

①

令和6年度 当初予算(案)の概要

令和6年2月16日



令和6年度当初予算(案)の概要

目 次

1 予算編成のポイント	
(1) 背景	7
(2) 予算編成の考え方	7
2 予算案の全体像	
(1) 会計別予算案の規模、概要	
① 予算案の規模	10
② 会計別予算案の概要	11
(2) 一般会計歳入の状況	
① 歳入の状況	18
② 市税	19
③ 地方譲与税・県税交付金	20
④ 地方特例交付金	21
⑤ 地方交付税	22
⑥ 国・県支出金	23
⑦ 市債	24
⑧ その他収入	26
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)	
① 性質別歳出の状況	29
② 義務的経費	30
③ 投資的経費	32
④ その他経費	34
(4) 一般会計歳出の状況(款別)	
① 款別歳出の状況	36
(5) 財源不足への対応	38
(6) 当初予算に反映した行財政改革の取組	39
3 今後の財政見通し	
(1) 試算の前提条件	43
(2) 試算方法	44
(3) 試算結果	45
(4) 財源不足への対応	52

4 予算案の資料

(1) 会計別予算規模	54
(2) 一般会計歳入の状況	55
(3) 市税の状況	56
(4) 主な基金残高の状況(普通会計)	57
(5) 一般会計歳出の状況(性質別)	58
(6) 一般会計歳出の状況(款別)	59
(7) 当初予算の推移(全会計)	60
(8) 一般会計予算の推移	62
(9) 一般会計決算の推移	68

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

1 予算編成のポイント

1 予算編成のポイント

(1) 背景

- ① 人口減少率は、地域の活力や暮らしやすさを表す指標の一つである。本市の人口減少は、20政令市中、最も厳しい状況にある。この現実を直視し、地域の活力の向上等のため、これまでの延長上にはない対策が必要である。
- ② 人口減少は、特定の原因によるものではなく、複合的な原因によるものと考えられる。そのため、子育て・教育環境の充実や経済の活性化のための投資など、人口減少対策に関する政策を総合化することが必要である。
- ③ 社会が大きな変革期にある中、住む人が将来に安心と幸せを感じ、夢を抱き、希望が持てる「安心感がある温かい社会」を実現する必要がある。

(2) 予算編成の考え方

- ① 予算の重点配分
「安心感がある温かい社会」の実現に向けて、「暮らしの安心感」、「経済的な安心感」、「災害への安心感」の3つの安心感を高める必要がある。
このため、令和6年度は、次の4つの分野に予算を重点配分し、積極的な財政出動を行った。
＜予算を重点配分する分野(重点政策)＞
 - ア 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進
 - イ 地域の文化力の向上
 - ウ 地域経済の活性化
 - エ 災害対応力の強化
- ② 社会全体の力で社会課題を解決することを意識した予算編成方法への変更
これまでは、市が予算を使って事業を行い、社会課題を解決するという考えで予算編成を行ってきたが、これでは、社会課題を市の事業の執行のみで解決することとなり、社会の大きな力の活用につながらない。
このため、社会課題の原因や解決方法の検討を徹底して行い、予算を伴う事業の執行という「結果(アウトプット)」ではなく、社会課題の解決という「成果(アウトカム)」を意識し、政策形成と予算編成を行った。
- ③ 社会の大きな力を活用した経営資源、財産の有効活用
社会への便益を最大化するためには、市が持つ直接の経営資源だけでなく、社会全体の力を活用することが重要である。このため、市有財産の有効活用を進めるとともに、空き店舗や未利用・低利用地などといった社会全体の財産を活用し、社会効果の早期発現と増大のための取組を推進する。
- ④ 共創による取組の推進
社会が大きな変革期にある中、多様かつ複雑な社会問題を解決するため、「社会の力がつながる」と「世界の知が集まり、つながる」ことによる社会の「共創」を下支えし、伴走する取組を推進する。
- ⑤ 国の交付金等や有利な市債の積極的な活用
デジタル田園都市国家構想交付金や地方大学・地域産業創生交付金などの国の補助金・交付金等や、緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債など財政上有利な市債を積極的に活用した予算編成を行った。
- ⑥ 当初予算と前年度2月補正予算の一体的な編成
令和6年度当初予算は、令和5年度2月補正予算と合わせて一体的な編成を行った。
令和5年度2月補正では、国の補正予算を活用し、小中学校特別教室の空調設備の整備など「教育環境の充実」や、静岡県災害時総合情報サイトの構築など「防災・減災、国土強靱化」などの取組について、早期に事業着手を図るため、令和6年度当初予算からの前倒しにより、約46億5,000万円を計上した。
※令和6年度当初予算と合わせた一般会計の予算額は、3,581億1,000万円。

2 予算案の全体像

2 予算案の全体像

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 令和6年度当初予算の規模は、

一般会計 3,534億6,000万円

特別会計 2,523億5,380万円

企業会計 799億2,540万円 総額6,857億3,920万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比17.6億円、0.5%の増、

特別会計は、前年度比76.8億円、3.1%の増、

企業会計は、前年度比 3.8億円、0.5%の増、

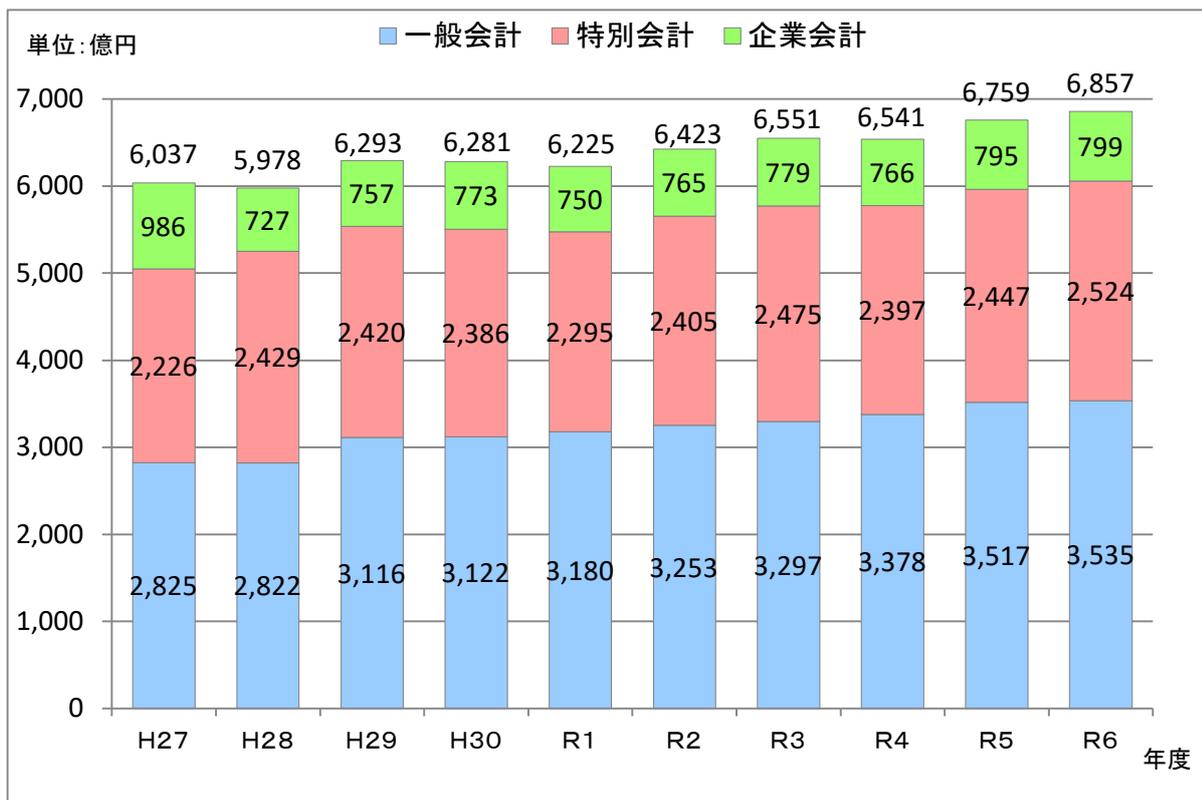
総額では、前年度比約98.3億円、1.5%の増となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	353,460,000	351,700,000	1,760,000	0.5
特別会計	252,353,800	244,669,200	7,684,600	3.1
企業会計	79,925,400	79,542,000	383,400	0.5
計	685,739,200	675,911,200	9,828,000	1.5

【予算案の規模の推移】



億円単位未満で端数調整をしているため、合計と各区分の計が一致しない場合があります。

② 会計別予算案の概要

一般会計

3,534億6,000万円（前年度3,517億円）

一般会計の予算規模は、3,534億6,000万円で、前年度に比べ17.6億円、0.5%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、歳出では、（仮称）静岡市海洋・地球総合ミュージアム整備事業の進捗や沼上清掃工場基幹改修事業の完了、災害復旧事業の減少などにより、投資的経費が約56.6億円、11.1%減となった一方で、自立支援給付費や障害児施設給付費の増加などにより、扶助費が約42.1億円、5.2%増となったことに加え、段階的な定年引き上げに伴う退職手当の増加や会計年度任用職員への勤勉手当の支給などにより、人件費が約40.9億円、5.5%増となったことなどによるものです。

歳入は、海洋文化施設建設債の減少などにより、市債が約35.3億円、9.5%減となったほか、新型コロナウイルスにかかるワクチン接種対策費負担金・補助金、道路災害復旧費負担金の減少などにより、国庫支出金が約20.7億円、3.1%減となった一方で、職員退職手当基金繰入金の増加などにより、繰入金が約42億円、61.6%増となったほか、個人市民税の定額減税に伴う減収分の補填として地方特例交付金が約38.5億円、358.2%増となっています。

【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科 目		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳 出	人 件 費	78,264,786	74,178,807	4,085,979	5.5
	扶 助 費	84,923,906	80,715,391	4,208,515	5.2
	公 債 費	36,908,000	36,961,000	△ 53,000	△ 0.1
	投 資 的 経 費	45,117,262	50,773,166	△ 5,655,904	△ 11.1
	物 件 費	45,790,904	46,356,486	△ 565,582	△ 1.2
	補 助 費 等	22,531,258	22,301,259	229,999	1.0
	そ の 他	39,923,884	40,413,891	△ 490,007	△ 1.2
計		353,460,000	351,700,000	1,760,000	0.5
歳 入	市 税	138,400,000	140,400,000	△ 2,000,000	△ 1.4
	地方譲与税・ 県税交付金	30,700,000	30,700,000	0	0.0
	地方特例交付金	4,926,000	1,075,000	3,851,000	358.2
	地方交付税	27,900,000	27,000,000	900,000	3.3
	国庫支出金	63,762,085	65,833,567	△ 2,071,482	△ 3.1
	県支出金	20,911,641	21,589,067	△ 677,426	△ 3.1
	繰 入 金	11,019,090	6,817,445	4,201,645	61.6
	市 債	33,562,400	37,096,900	△ 3,534,500	△ 9.5
	そ の 他	22,278,784	21,188,021	1,090,763	5.1
計		353,460,000	351,700,000	1,760,000	0.5

特別会計

特別会計の予算規模は、2,523億5,380万円で、前年度に比べ約76.8億円、3.1%の増となりました。

これは、団塊の世代の国民健康保険の被保険者が75歳に到達し、後期高齢者医療制度へ移行したことに伴う被保険者の減少などにより、国民健康保険事業会計が約10.5億円、1.6%の減となったものの、KEIRINグランプリシリーズの開催に伴う開催費の増加などにより、競輪事業会計が約64.4億円、21.2%の増となったことや、後期高齢者数の増などに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増加により、後期高齢者医療事業会計が約18.1億円、16.9%の増となったことによるものです。

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1	電気事業経営記念基金会計	232,600	232,100	500	0.2
2	土地区画整理清算金会計	100	1,300	△ 1,200	△ 92.3
3	公共用地取得事業会計	1,400,000	—	1,400,000	皆増
4	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	326,800	369,500	△ 42,700	△ 11.6
5	公債管理事業会計	59,281,000	60,206,000	△ 925,000	△ 1.5
6	競輪事業会計	36,759,000	30,324,000	6,435,000	21.2
7	国民健康保険事業会計	66,501,600	67,555,700	△ 1,054,100	△ 1.6
8	駐車事業場会計	124,600	152,100	△ 27,500	△ 18.1
9	介護保険事業会計	73,395,000	72,918,100	476,900	0.7
10	介護保険サービス会計	114,000	101,600	12,400	12.2
11	中央卸売市場事業会計	691,500	696,500	△ 5,000	△ 0.7
12	後期高齢者医療事業会計	12,539,600	10,731,000	1,808,600	16.9
13	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	988,000	983,800	4,200	0.4
-	農業集落排水事業会計	廃止	397,500	△ 397,500	皆減
	計	252,353,800	244,669,200	7,684,600	3.1

1 電気事業経営記念基金会計

232,600千円（前年度232,100千円）

令和6年度は、前年度から引き続き、保有する中部電力の株式からの配当金を基金に積み立てるほか、元電気事業会計所属吏員への恩給費の支払いを行います。

予算規模は、基金積立金の増加により、前年度に比べ500千円の増となっています。

2 土地区画整理清算金会計 100千円（前年度1,300千円）

令和6年度は、前年度から引き続き、東静岡駅周辺土地区画整理清算金の徴収を行います。
予算規模は、一般会計への繰出金の減少により、前年度に比べ1,200千円の減となっています。

3 公共用地取得事業会計 1,400,000千円（前年度 ー ）

土地開発公社の解散に伴い、公共事業の円滑かつ効率的な執行と合理的な土地利用を図るため、道路改良事業等に供する用地の先行取得を行うための予算を計上しました。

4 母子・父子・寡婦福祉資金
貸付金会計

326,800千円（前年度369,500千円）

令和6年度は、前年度に引き続き、適正な貸付業務の実施と債権の適正管理を行います。
予算規模は、少子化や他制度による経済的支援の普及に伴う利用者数の減少などにより、前年度に比べ42,700千円の減となっています。

5 公債管理事業会計 59,281,000千円（前年度60,206,000千円）

令和6年度は、前年度に引き続き、公債費の適正な管理を行います。
予算規模は、元金償還金の減少等により、前年度に比べ925,000千円の減となっています。

6 競輪事業会計 36,759,000千円（前年度30,324,000千円）

令和6年度は、KEIRINグランプリシリーズを開催するほか、競走路の改修を実施します。
予算規模は、KEIRINグランプリシリーズの開催による開催費の増加などにより、前年度に比べ6,435,000千円の増となっています。

7 国民健康保険事業会計 66,501,600千円（前年度67,555,700千円）

令和6年度は、医療費の適正化に向けて、新たに国保データベース(KDB)の分析等を実施し、糖尿病の発症予防に関する効果的な施策を検討します。
予算規模は、医療の高度化や高齢化の進展などにより一人当たりの保険給付費が増加するものの、後期高齢者医療制度への移行などによる被保険者数の減に伴う保険給付費の減少などにより、前年度に比べ1,054,100千円の減となっています。

8 駐車場事業会計 124,600千円(前年度152,100千円)

令和6年度は、前年度に引き続き、静岡駅北口地下駐車場の適正運営を行います。
予算規模は、元金償還金の減に伴う公債費の減少などにより、前年度に比べ27,500千円の減となっています。

9 介護保険事業会計 73,395,000千円(前年度72,918,100千円)

令和6年度は、介護給付費の抑制に向けて、新たに成果連動型民間委託契約方式(PFS)を活用した介護予防や難聴高齢者の早期発見・早期支援による認知症予防などに取り組みます。
予算規模は、高齢化等による介護保険サービス利用者の増に伴う保険給付費の増加などにより、前年度に比べ476,900千円の増となっています。

10 介護保険サービス会計 114,000千円(前年度101,600千円)

令和6年度は、前年度に引き続き、各介護サービスの適正な提供を行います。
予算規模は、各サービスの利用状況にあわせて、指定管理料を見直した結果、前年度に比べ12,400千円の増となっています。

11 中央卸売市場事業会計 691,500千円(前年度696,500千円)

令和6年度は、市場の管理運営に加え、取扱数量の回復など中長期的な成果を見据えた戦略策定などを行います。
予算規模は、施設の運営管理費の減に伴う一般管理費の減少などにより、前年度に比べ5,000千円の減となっています。

12 後期高齢者医療事業会計 12,539,600千円(前年度10,731,000千円)

令和6年度は、前年度に引き続き、後期高齢者医療事業の適正な運営を行います。
予算規模は、後期高齢者数の増などに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増加により、前年度に比べ1,808,600千円の増となっています。

13 静岡市立静岡病院事業債

管理事業会計 988,000千円(前年度983,800千円)

令和6年度は、前年度に引き続き、建設改良に係る元利償還及び医療機器購入に係る病院への長期貸付などを行います。
予算規模は、新規発行債の借入利子の増に伴う公債費の増加により、前年度に比べ4,200千円の増となっています。

企業会計

企業会計の予算規模は、約799億2,540万円で、前年度に比べ約3.8億円、0.5%の増となりました。

これは、令和4年台風15号で被災した承元寺取水口の復旧事業の進捗などにより、水道事業会計が約2.8億円、1.4%の減となるほか、企業債償還金の減少などにより、下水道事業会計が約0.8億円、0.2%の減となったものの、農業集落排水事業会計が特別会計から企業会計に移行することにより、約7.2億円の増となったことなどによるものです。

【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会 計 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1	簡易水道事業会計	197,200	191,000	6,200	3.2
2	病院事業会計	15,291,000	15,271,000	20,000	0.1
3	農業集落排水事業会計	717,200	—	717,200	皆増
4	水道事業会計	20,199,000	20,476,000	△ 277,000	△ 1.4
5	下水道事業会計	43,521,000	43,604,000	△ 83,000	△ 0.2
	計	79,925,400	79,542,000	383,400	0.5

1 簡易水道事業会計 197,200千円(前年度191,000千円)

令和6年度は、井川・日向・坂ノ上の3簡易水道の維持管理に加え、井川簡易水道施設流量計や坂ノ上第一配水池水位計などの更新を実施します。

予算規模は、流量計の修繕などに伴う修繕費の増加やサーバ機器購入などに伴う器具機械費の増加などにより、前年度に比べ6,200千円の増となっています。

2 病院事業会計 15,291,000千円(前年度15,271,000千円)

令和6年度は、令和5年3月に策定した静岡市立清水病院経営計画に基づく収入増加・支出削減の経営改善の取組みを着実に進めます。

予算規模は、設備の改修などに伴う建設改良費などが減少するものの、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始に伴う給与費の増加などにより、前年度に比べ20,000千円の増となっています。

3 農業集落排水事業会計 717,200千円(新設)

経営の透明性の向上や計画的な資産管理を行うため、令和6年度から地方公営企業法を一部適用することに伴い、特別会計から企業会計に移行します。

令和6年度は、農業集落排水処理施設(11施設)の維持管理や排水処理施設の更新などを実施し、予算規模は、717,200千円となっています。

4 水道事業会計 20,199,000千円（前年度20,476,000千円）

令和6年度は、水道管・施設の減災対策及び老朽化対策のほか、維持管理費縮減のための施設の統廃合を実施します。

予算規模は、令和4年台風15号で被災した承元寺取水口等の水道施設の復旧事業の進捗に伴う修繕費の減少などにより、前年度に比べ277,000千円の減となっています。

5 下水道事業会計 43,521,000千円（前年度43,604,000千円）

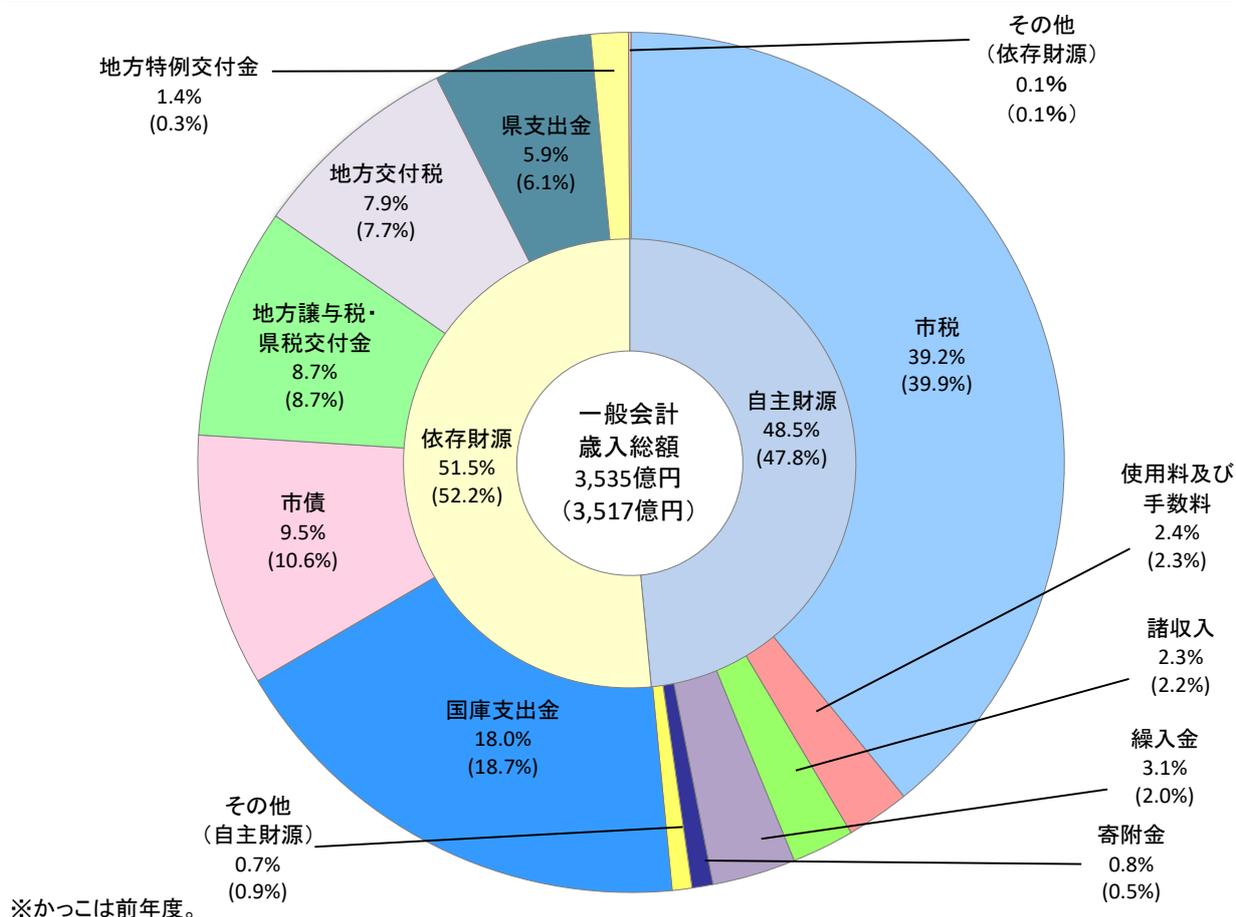
令和6年度は、浸水対策、下水道管・施設の地震対策及び老朽化対策のほか、維持管理費縮減のための施設の統廃合を実施します。

予算規模は、下水道管等の更新に伴う減価償却費の増加や、浸水対策・老朽化対策の進捗に伴う建設改良費の増加などがあるものの、企業債償還金の減少などにより、前年度に比べ83,000千円の減となっています。

(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科 目	令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	138,400,000	39.2	140,400,000	39.9	△ 2,000,000	△ 1.4
地方譲与税・ 県税交付金	30,700,000	8.7	30,700,000	8.7	0	0.0
地方特例 交付金	4,926,000	1.4	1,075,000	0.3	3,851,000	358.2
地方交付税	27,900,000	7.9	27,000,000	7.7	900,000	3.3
使用料及び 手数料	8,377,191	2.4	8,218,484	2.3	158,707	1.9
国庫支出金	63,762,085	18.0	65,833,567	18.7	△ 2,071,482	△ 3.1
県支出金	20,911,641	5.9	21,589,067	6.1	△ 677,426	△ 3.1
寄 附 金	2,755,000	0.8	1,722,021	0.5	1,032,979	60.0
繰 入 金	11,019,090	3.1	6,817,445	2.0	4,201,645	61.6
諸 収 入	8,218,625	2.3	7,767,372	2.2	451,253	5.8
市 債	33,562,400	9.5	37,096,900	10.6	△ 3,534,500	△ 9.5
そ の 他	2,927,968	0.8	3,480,144	1.0	△ 552,176	△ 15.9
計	353,460,000	100.0	351,700,000	100.0	1,760,000	0.5



② 市税

◎ 市税は、1,384億円（対前年度比 △20億円 △1.4%）

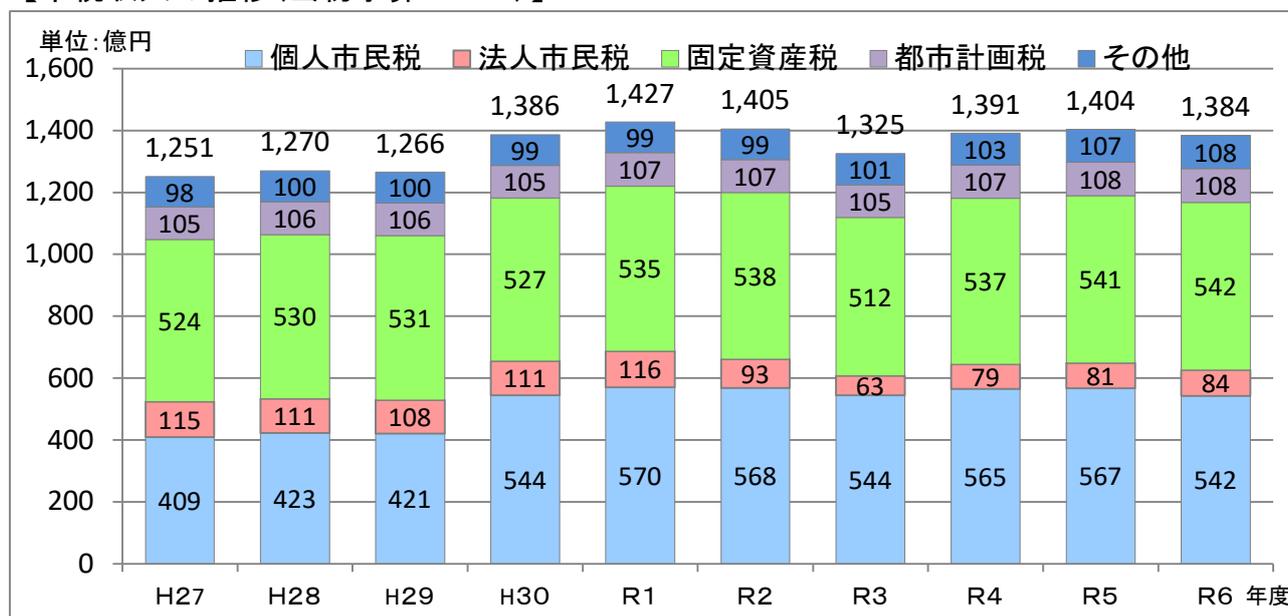
個人市民税は、一人当たりの所得額が増加するものの、令和6年度に実施される定額減税の影響などにより、前年度に比べ約25.3億円の減を見込んでいます。法人市民税は、コロナ禍からの経営状況回復の影響に伴う法人収益の増加により、前年度に比べ約2.8億円の増を見込んでいます。固定資産税は、家屋の新增築の増加などにより、前年度に比べ約1.2億円の増を見込んでおり、市税全体としては、前年度に比べ20億円減の1,384億円を見込んでいます。

【主な税目】

（単位：千円 %）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市民税	62,545,000	64,799,000	△ 2,254,000	△ 3.5
個人市民税	54,192,000	56,724,000	△ 2,532,000	△ 4.5
法人市民税	8,353,000	8,075,000	278,000	3.4
固定資産税	54,237,000	54,120,000	117,000	0.2
市たばこ税	4,564,000	4,428,000	136,000	3.1
事業所税	4,275,000	4,357,000	△ 82,000	△ 1.9
都市計画税	10,777,000	10,769,000	8,000	0.1
その他市税	2,002,000	1,927,000	75,000	3.9
計	138,400,000	140,400,000	△ 2,000,000	△ 1.4

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、307億円（対前年度比 ±0億円 ±0.0%）

地方譲与税・県税交付金は、輸入総額の減少に伴う税関での税収減などにより、地方消費税交付金が前年度に比べ5.6億円の減となるものの、軽油引取量の増加などにより、軽油引取税交付金が3億円の増となることなどから、全体として、前年度と同額の307億円を見込んでいます。

【地方譲与税・県税交付金】

(単位:千円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税	2,547,000	2,341,000	206,000	8.8
地方揮発油譲与税	842,000	796,000	46,000	5.8
自動車重量譲与税	1,186,000	1,069,000	117,000	10.9
森林環境譲与税	353,000	281,000	72,000	25.6
特別とん税	128,000	149,000	△ 21,000	△ 14.1
石油ガス譲与税	38,000	46,000	△ 8,000	△ 17.4
利子割交付金	52,000	63,000	△ 11,000	△ 17.5
株式等譲渡所得割交付金	894,000	894,000	0	0.0
法人事業税金	1,836,000	1,784,000	52,000	2.9
地方消費税	17,896,000	18,456,000	△ 560,000	△ 3.0
環境性能割金	520,000	513,000	7,000	1.4
軽油引取税金	6,135,000	5,835,000	300,000	5.1
その他県税交付金	820,000	814,000	6,000	0.7
計	30,700,000	30,700,000	0	0.0

《地方消費税交付金のうち、消費税率引上げに伴う「増収分」の用途》

地方消費税交付金約179億円のうち、消費税率の引上げ(5%から8%、8%から10%への段階的引き上げ)に伴う増収分約96.6億円は、消費税法に定める社会保障4経費、その他社会保障施策(児童福祉費、介護保険費及び保健衛生費)に要する経費に充てています。

(注)「社会保障4経費」とは年金・医療・介護・少子化対策を指します。

《森林環境譲与税の用途》

森林環境譲与税約3.5億円は、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費に充てています。

④ 地方特例交付金

◎ 地方特例交付金は、約49億円 (対前年度比 +38.5億円 +358.2%)

令和6年度に実施される個人市民税の定額減税に伴う減収分の全額が地方特例交付金で補填されることにより、地方特例交付金は前年度に比べ約38.4億円の増を見込んでおり、全体としては、前年度に比べ約38.5億円増の約49億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

(単位:千円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	4,926,000	1,075,000	3,851,000	358.2
地方特例交付金	4,886,000	1,048,000	3,838,000	366.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	40,000	27,000	13,000	48.1

⑤ 地方交付税

◎ 地方交付税は、279億円（対前年度比 +9億円 +3.3%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、

353億円（対前年度比 +3億円 +0.9%）

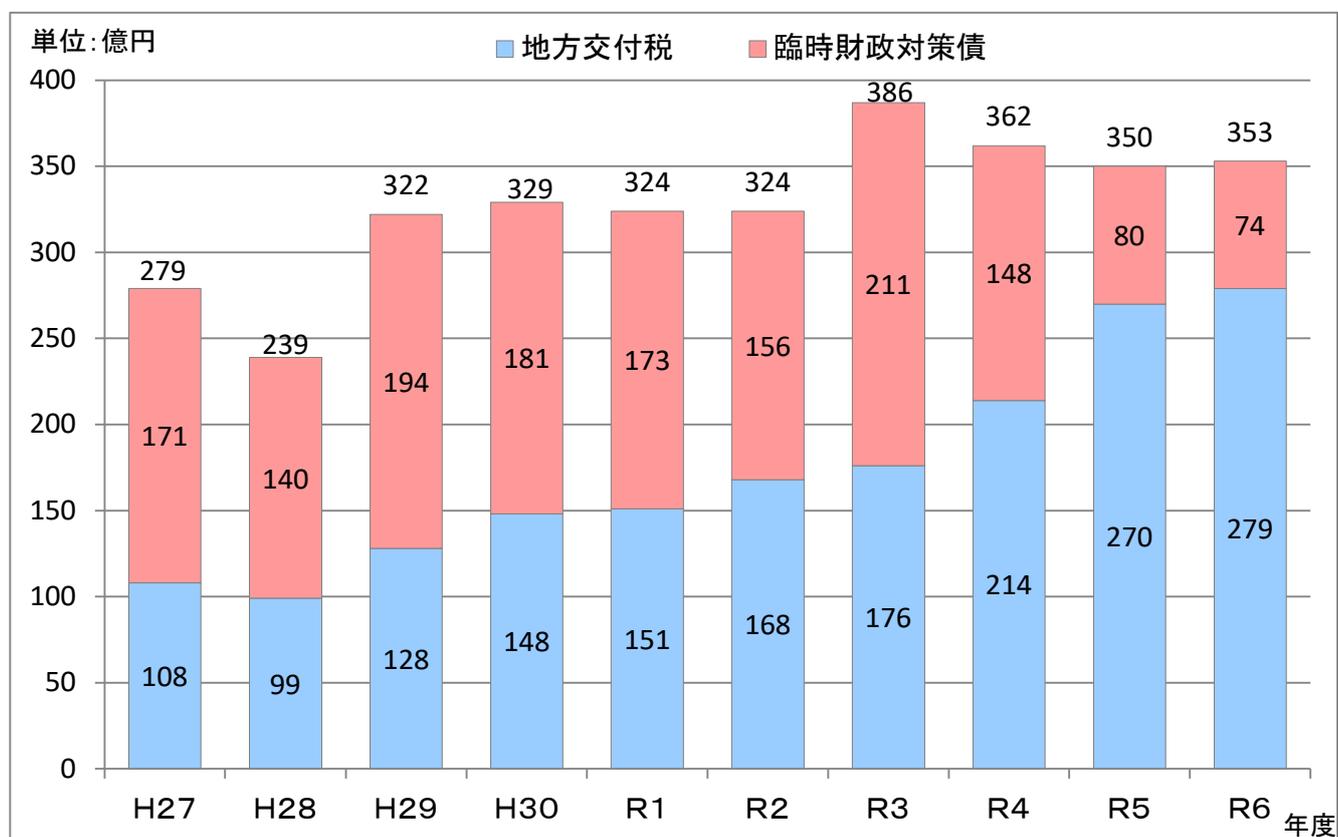
令和5年度の地方交付税等の決定額や令和6年度地方財政対策などから、地方交付税は前年度に比べ9億円増の279億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は前年度に比べ6億円減の74億円を見込んでいます。

【地方交付税】

(単位:千円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
A 地方交付税	27,900,000	27,000,000	900,000	3.3
うち普通交付税	26,700,000	26,000,000	700,000	2.7
うち特別交付税	1,200,000	1,000,000	200,000	20.0
B 臨時財政対策債	7,400,000	8,000,000	△ 600,000	△ 7.5
A+B 実質的な交付税	35,300,000	35,000,000	300,000	0.9

【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



億円単位未満で端数調整をしているため、合計と各区分の計が一致しない場合があります。

⑥ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約638億円（対前年度比 △20.7億円 △3.1%）

高校生年代までの支給対象の拡大などの制度拡充や国の負担割合の増加に伴う児童手当負担金の増加や、障害福祉サービスの利用の増加に伴う自立支援給付費負担金の増加などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の終了に伴う接種対策費負担金・補助金の減少や、台風15号関連の道路災害復旧費負担金の減少などにより、前年度に比べ約20.7億円減の約638億円を見込んでいます。

【国庫支出金】

（単位：千円 %）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
国庫支出金の計	63,762,085	65,833,567	△ 2,071,482	△ 3.1
（主な内訳）				
児童手当負担金	7,199,527	6,077,859	1,121,668	18.5
自立支援給付費負担金	8,136,869	7,310,338	826,531	11.3
重層的支援体制整備事業交付金	626,511	—	626,511	皆増
障害児施設給付費負担金	3,677,463	3,219,428	458,035	14.2
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金・補助金	—	3,772,700	△ 3,772,700	皆減
道路災害復旧費負担金	1,444,381	2,954,943	△ 1,510,562	△ 51.1
都市構造再編集中支援事業費補助金	236,857	1,671,744	△ 1,434,887	△ 85.8

◎ 県支出金は、約209億円（対前年度比 △6.8億円 △3.1%）

障害福祉サービスの利用の増加に伴う自立支援給付費負担金の増加や、重層的支援体制整備事業交付金の創設による増加などがあるものの、対象施設数の減などによる認定こども園施設整備交付金の減少、台風15号関連の災害救助費負担金の減少などにより、前年度に比べ約6.8億円減の約209億円を見込んでいます。

【県支出金】

（単位：千円 %）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
県支出金の計	20,911,641	21,589,067	△ 677,426	△ 3.1
（主な内訳）				
自立支援給付費	4,068,434	3,655,169	413,265	11.3
重層的支援体制整備事業交付金	315,019	—	315,019	皆増
災害救助費負担金	500	788,595	△ 788,095	△ 99.9
認定こども園施設整備交付金	—	426,024	△ 426,024	皆減
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	—	236,647	△ 236,647	皆減

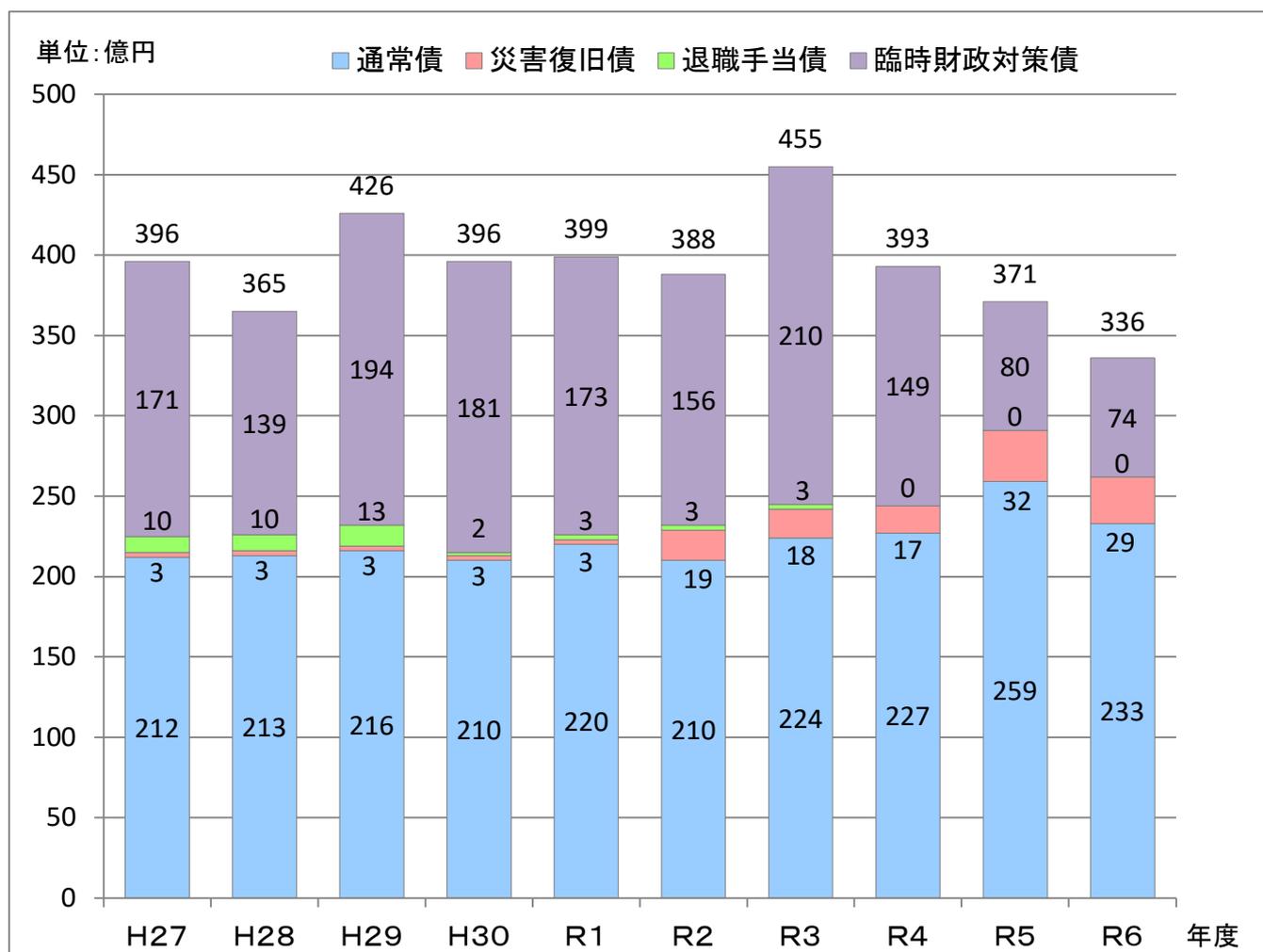
⑦ 市債

◎ 市債は、約336億円（対前年度比 △35.3億円 △9.5%）

（仮称）静岡市海洋・地球総合ミュージアム整備事業の進捗や、道路新設改良事業の減などにより、通常債は約26.1億円の減となりました。

また、臨時財政対策債は6億円の減となり、全体として約35.3億円の減となりました。この結果、市債依存度は9.5%となり、前年度に比べ1.1%の減となっています。

【市債発行額の推移(当初予算ベース)】

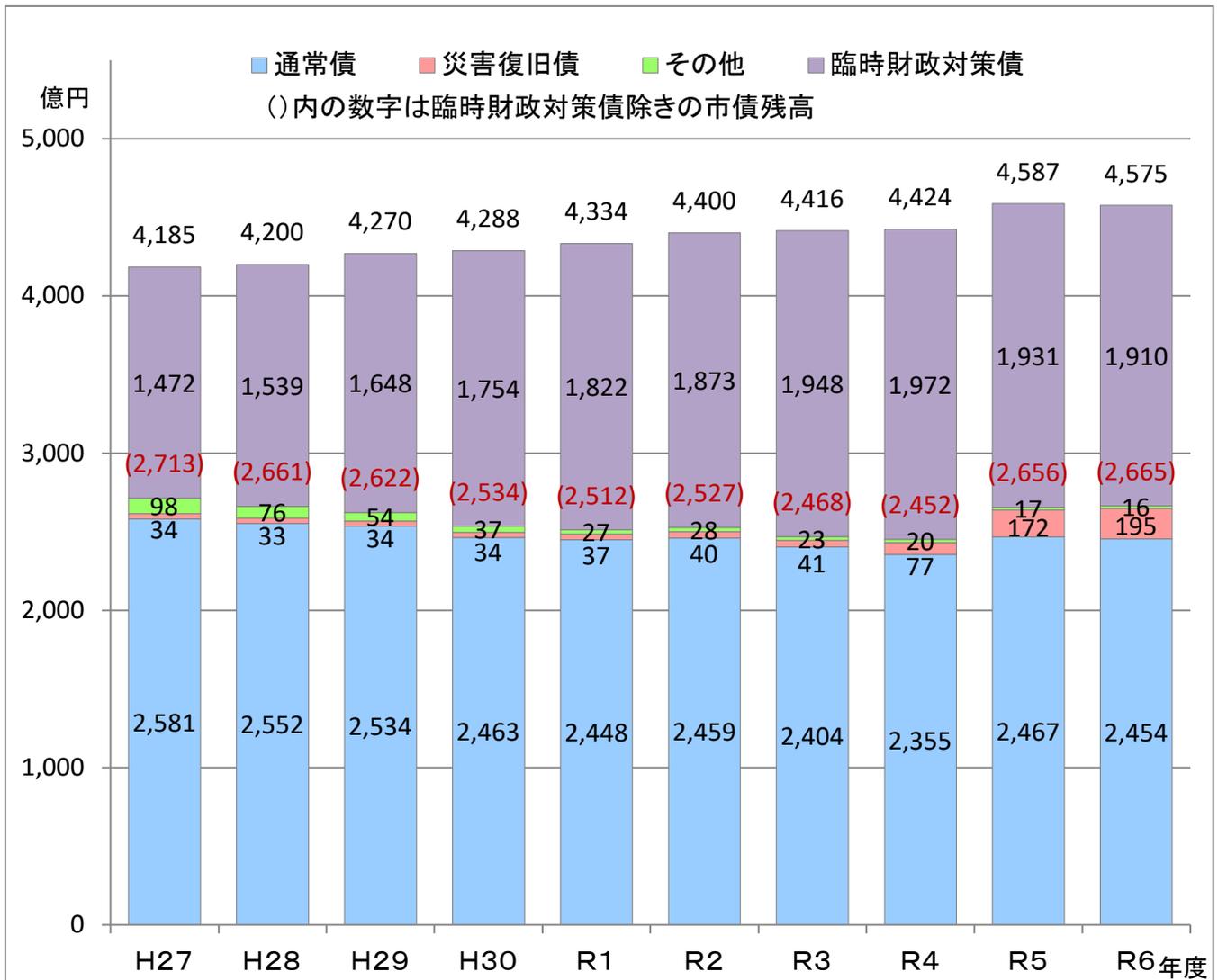


◎ 市債残高は約4,575億円(令和6年度末見込み)

臨時財政対策債を除いた市債残高は、令和5年度末が約2,656億円、令和6年度末が約2,665億円で、約9億円の増となるものの、普通交付税の振替である臨時財政対策債が約21億円の減となることから、市債残高の総額は令和5年度末が4,587億円、令和6年度末が4,575億円で、約12億円の減となる見込みです。

令和6年度末の市民一人あたりの市債残高は約675千円(臨時債除きで約393千円)となり、前年度に比べ約9千円の減となっています。

【市債残高の推移】



※令和4年度までは決算数値、令和5年度は2月補正後、令和6年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※その他は、退職手当債、減税補填債及び減収補填債の合計です。

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金(令和5年度末残高567億円)は、償還したもとして残高から差し引いています。

※市民一人あたりの市債残高の算出にあたっては令和6年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

⑧ その他収入

◎ 使用料及び手数料は、約84億円（対前年度比 +1.6億円 +1.9%）

市立こども園を利用する園児の減により市立こども園等使用料が減少するものの、事業系排出ごみの処理手数料の改定に伴う廃棄物処理手数料の増加などにより、前年度に比べ約1.6億円増の約84億円を見込んでいます。

【使用料及び手数料】

(単位:千円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料 の 計	8,377,191	8,218,484	158,707	1.9
(主な内訳)				
廃 棄 物 処 理 手 数 料	1,011,997	821,276	190,721	23.2
市立こども園等使用料	2,822,765	2,904,719	△ 81,954	△ 2.8

◎ 寄附金は、約28億円（対前年度比 +10.3億円 +60.0%）

民間企業の人材やふるさと納税に特化した大使を活用した返礼品の充実やPRの強化に伴うふるさと寄附金の増加などにより、前年度に比べ約10.3億円増の約28億円を見込んでいます。

【寄附金】

(単位:千円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
寄 附 金 の 計	2,755,000	1,722,021	1,032,979	60.0
(主な内訳)				
ふ る さ と 寄 附 金	2,500,000	1,500,000	1,000,000	66.7
企 業 版 ふ る さ と 納 税	200,000	200,000	0	0.0

◎ 繰入金は、約110億円（対前年度比 +42.0億円 +61.6%）

令和5年度からの地方公務員の段階的な定年引き上げに伴う退職手当の増による職員退職手当基金繰入金の増加や、令和5年度に後年度の臨時財政対策債の償還に要する経費として追加交付された普通交付税を基金に積み立てたことに伴う、令和6年度の臨時財政対策債の償還等に対する市債管理基金繰入金の増加などにより、前年度に比べ約42億円増の約110億円を見込んでいます。

【繰入金】

（単位：千円 %）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金 の 計	11,019,090	6,817,445	4,201,645	61.6
（主な内訳）				
職員退職手当基金繰入金	2,445,300	—	2,445,300	皆増
市債管理基金繰入金	740,083	—	740,083	皆増
一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	904,300	500,000	404,300	80.9
財政調整基金繰入金	3,860,000	3,500,000	360,000	10.3
公共建築物整備基金繰入金	800,000	500,000	300,000	60.0
介護保険事業会計繰入金	297,866	—	297,866	皆増
地域振興基金繰入金	100,000	—	100,000	皆増
南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金繰入金	50,000	—	50,000	皆増
美しく豊かな駿河湾保全活用基金繰入金	50,000	—	50,000	皆増
健康福祉基金繰入金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金繰入金	55,477	388,633	△ 333,156	△ 85.7
まち・ひと・しごと創生推進基金繰入金	48,000	102,000	△ 54,000	△ 52.9
都市整備基金繰入金	548,000	593,000	△ 45,000	△ 7.6

《主な基金の使途状況》

職員退職手当基金繰入金は職員の退職手当の財源として約24.5億円、健康福祉基金繰入金は重度心身障害者医療費助成などの財源として10億円、公共建築物整備基金繰入金は小中学校維持管理事業などの財源として8億円を活用しています。

(単位:千円)

区 分	令和6年度 繰入金の額	主な充当事業
(主な内訳)		
職員退職手当基金繰入金	2,445,300	退職手当2,445,300千円
健康福祉基金繰入金	1,000,000	重度心身障害者医療費助成450,000千円 がん検診事業350,000千円 など
一般廃棄物処理施設 整備基金繰入金	904,300	清水ストックヤード建設事業814,300千円 最終処分場整備事業90,000千円
公共建築物整備 基金繰入金	800,000	小中学校維持管理事業357,330千円 環境保健研究所建設事業267,300千円 など
市債管理基金繰入金	740,083	公債元金301,881千円 公債利子438,202千円
都市整備基金繰入金	548,000	区画整理事業217,000千円 公園整備事業182,000千円 など
地域振興基金繰入金	100,000	海洋文化施設建設事業100,000千円

◎ 諸収入は、約82億円（対前年度比 +4.5億円 +5.8%）

KEIRINグランプリシリーズの開催に伴う競輪事業収入の増加や、消防車両の大規模点検に伴う静岡地域消防救急広域化運営費受託事業収入の増加などにより、前年度に比べ約4.5億円増の約82億円を見込んでいます。

【諸収入】

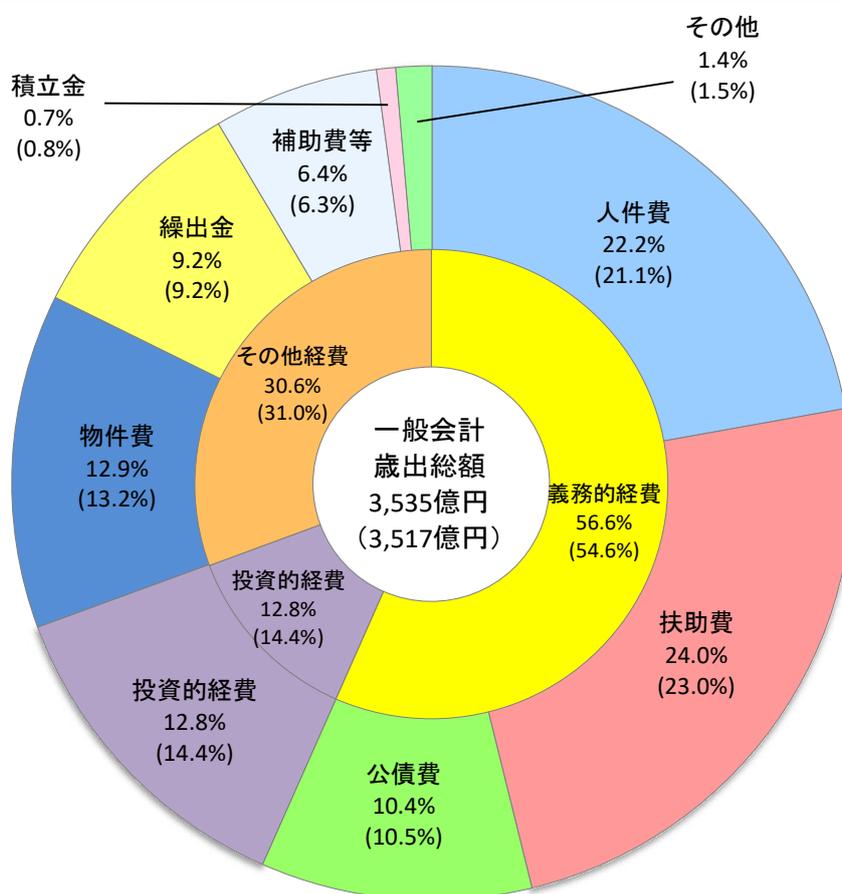
(単位:千円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
諸 収 入 の 計	8,218,625	7,767,372	451,253	5.8
(主な内訳)				
競 輪 事 業 収 入	600,000	200,000	400,000	200.0
静岡地域消防救急広域化 運営費受託事業収入	2,277,142	2,210,458	66,684	3.0

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科 目	令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	78,264,786	22.2	74,178,807	21.1	4,085,979	5.5
扶 助 費	84,923,906	24.0	80,715,391	23.0	4,208,515	5.2
公 債 費	36,908,000	10.4	36,961,000	10.5	△ 53,000	△ 0.1
義務的経費計	200,096,692	56.6	191,855,198	54.6	8,241,494	4.3
投資的経費	45,117,262	12.8	50,773,166	14.4	△ 5,655,904	△ 11.1
物 件 費	45,790,904	12.9	46,356,486	13.2	△ 565,582	△ 1.2
繰 出 金	32,477,861	9.2	32,403,469	9.2	74,392	0.2
補 助 費 等	22,531,258	6.4	22,301,259	6.3	229,999	1.0
積 立 金	2,602,774	0.7	2,870,270	0.8	△ 267,496	△ 9.3
そ の 他	4,843,249	1.4	5,140,152	1.5	△ 296,903	△ 5.8
計	353,460,000	100.0	351,700,000	100.0	1,760,000	0.5



※かっちは前年度。

② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約2,001億円（対前年度比 +82.4億円 +4.3%）

人件費は、令和5年度からの地方公務員の段階的な定年引き上げの影響による退職手当の増加や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給などにより、前年度に比べ約40.9億円増となりました。

扶助費は、障害福祉サービス等の利用の増加に伴う自立支援給付費や障害児施設給付費の増加、高校生年代までの支給対象の拡大などの制度拡充に伴う児童手当の増加などにより、前年度に比べ約42.1億円増となりました。

公債費は、利率の上昇により公債利子が増加するものの、元金償還金の減少により、前年度に比べ約0.5億円減となりました。

この結果、義務的経費全体では約82.4億円の増となっています。

義務的経費の割合 56.6%（対前年度比 +2.0%）

【義務的経費】

（単位：千円 %）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	78,264,786	74,178,807	4,085,979	5.5
扶 助 費	84,923,906	80,715,391	4,208,515	5.2
公 債 費	36,908,000	36,961,000	△ 53,000	△ 0.1
合 計	200,096,692	191,855,198	8,241,494	4.3

【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
一 般 職 員	50,519,349	50,655,823	△ 136,474	△ 0.3
共 済 費	12,491,179	12,169,519	321,660	2.6
退 職 手 当	5,262,426	2,738,241	2,524,185	92.2
会計年度任用職員 （給料・報酬・手当等）	8,718,053	7,326,425	1,391,628	19.0

【扶助費の主な内訳】

（単位：千円 %）

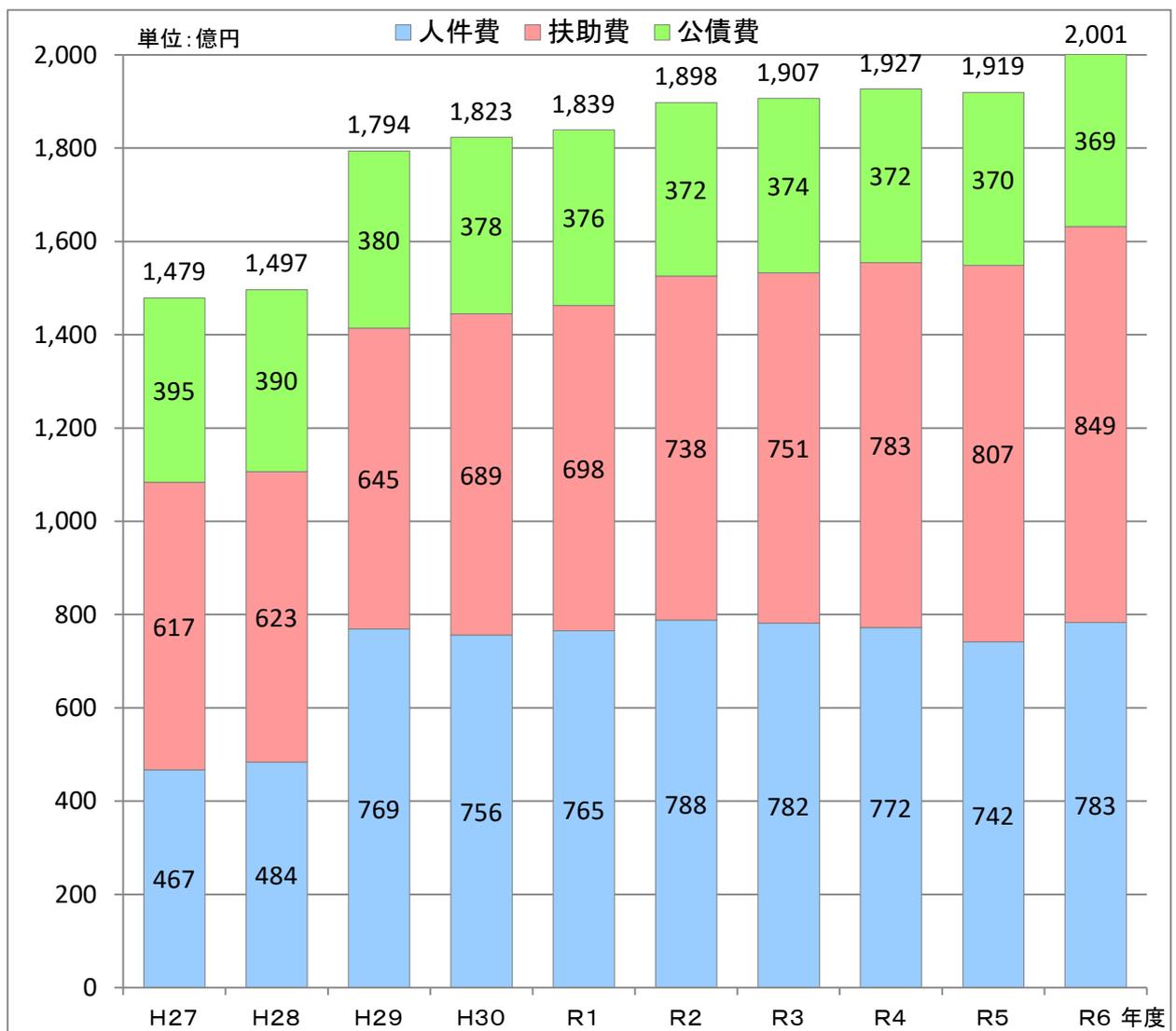
事 業 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
自立支援給付費	16,208,795	14,554,748	1,654,047	11.4
障害児施設給 付 費	7,358,245	6,438,857	919,388	14.3
児 童 手 当	9,658,314	8,756,892	901,422	10.3
生活保護扶助費	16,034,702	15,434,642	600,060	3.9
私立こども園・保育所 等 給 付 費	18,179,403	17,726,800	452,603	2.6
被災住宅 応急修理事業費	—	240,000	△ 240,000	皆減

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
公 債 元 金	34,839,800	35,354,900	△ 515,100	△ 1.5
公 債 利 子	2,068,200	1,606,100	462,100	28.8

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約451億円（対前年度比 △56.6億円 △11.1%）

普通建設事業費は、防災無線デジタル化事業の進捗により防災施設維持管理事業費が増加するものの、(仮称)静岡市海洋・地球総合ミュージアム整備事業の進捗による海洋文化施設建設事業費の減少や、沼上清掃工場基幹改修事業の完了に伴う清掃工場基幹改修事業費の減少などにより、前年度に比べ約37億円の減となっています。

災害復旧事業費は、令和4年台風15号被害に対する災害復旧事業費の減少により、前年度に比べ約19.4億円の減となっています。

【投資的経費】

(単位:千円 %)

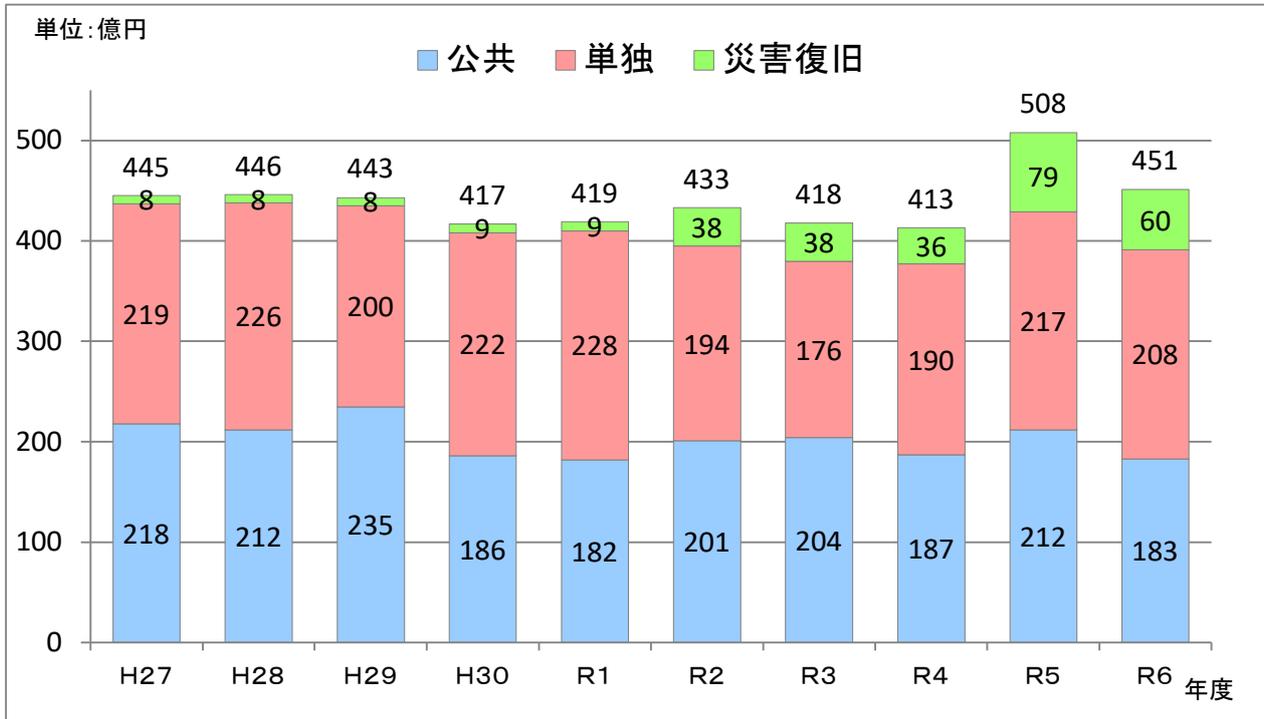
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
普通建設	39,140,433	42,858,805	△ 3,718,372	△ 8.7
うち公共	18,341,355	21,208,041	△ 2,866,686	△ 13.5
うち単独	20,799,078	21,650,764	△ 851,686	△ 3.9
災害復旧	5,976,829	7,914,361	△ 1,937,532	△ 24.5
合 計	45,117,262	50,773,166	△ 5,655,904	△ 11.1

【普通建設事業費の主な内訳】

(単位:千円 %)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
防災施設維持管理事業費	1,388,853	189,915	1,198,938	631.3
校舎等改修事業費	1,163,600	185,800	977,800	526.3
清水ストックヤード建設費	956,200	41,600	914,600	2,198.6
最終処分場整備事業費	966,800	311,200	655,600	210.7
海洋文化施設建設事業費	1,019,388	3,980,638	△ 2,961,250	△ 74.4
清掃工場基幹改修事業費	—	1,515,750	△ 1,515,750	皆減
道路改良事業費	4,781,751	6,150,993	△ 1,369,242	△ 22.3
就学前教育・保育施設整備事業費補助金	381,712	1,033,139	△ 651,427	△ 63.1
清掃工場施設整備費	717,000	1,353,450	△ 636,450	△ 47.0

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



《令和5年度2月補正予算における国の経済対策等の活用》

国の経済対策等を活用して、令和6年度に予定していた小中学校の特別教室への空調設備の整備やトイレフレッシュ事業などの普通建設事業の前倒しなどを行い、令和5年度2月補正予算に計上しました。

(単位:千円)

区分	予算額	主な内容
令和5年度2月補正	3,992,548	小中学校特別教室空調設備整備事業 1,251,000千円 小中学校校舎トイレフレッシュ事業 704,900千円 南アルプスユネスコエコパーク・ミュージアム整備事業 400,000千円 巴川流域治水対策事業 360,000千円 橋りょう整備事業 272,830千円

令和5年度2月補正予算と令和6年度当初予算の普通建設事業費を合計した額は、前年度に比べ約23.3億円の減となっています。

(単位:千円)

合 計		前年度合計 (令和4年度2月補正+令和5年度)	
令和5年度2月補正	令和6年度		
3,992,548	39,140,433	43,132,981	45,472,110

④ その他経費

◎ 物件費は、約458億円（対前年度比 △5.7億円 △1.2%）

介護保険事業会計から一般会計への移行に伴う地域包括支援センター事業費の増加や、ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと寄附金受入推進事業費の増加、4年に一度の小学校教科書の採択替えに伴う教材教具等事業費の増加があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の終了に伴うワクチン接種事業費の減少などにより、前年度と比べ約5.7億円の減となっています。

【物件費】

(単位:千円 %)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
物件費の計	45,790,904	46,356,486	△ 565,582	△ 1.2
(主な内訳)				
地域包括支援センター事業費	901,549	—	901,549	皆増
ふるさと寄附金受入推進事業費	1,228,250	749,933	478,317	63.8
教材教具等経費	496,403	69,184	427,219	617.5
住民情報システム運営管理費	1,092,665	726,353	366,312	50.4
ブルーートランスフォーメーション推進事業費	231,000	—	231,000	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	—	3,626,243	△ 3,626,243	皆減

◎ 補助費等は、約225億円（対前年度比 +2.3億円 +1.0%）

新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業費が減少するものの、後期高齢者人口の増加などに伴う後期高齢者医療関係経費の増加や、新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害に伴う予防接種健康被害交付金の増加などにより、前年度に比べ約2.3億円の増となっています。

【補助費等】

(単位:千円 %)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
補助費等の計	22,531,258	22,301,259	229,999	1.0
(主な内訳)				
後期高齢者医療関係経費	7,961,673	7,335,238	626,435	8.5
予防接種健康被害交付金	216,506	11,117	205,389	1,847.5
新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業費	64,000	416,595	△ 352,595	△ 84.6
大河ドラマ活用推進事業費	—	259,000	△ 259,000	皆減

◎ 積立金は、約26億円（対前年度比 △2.7億円 △9.3%）

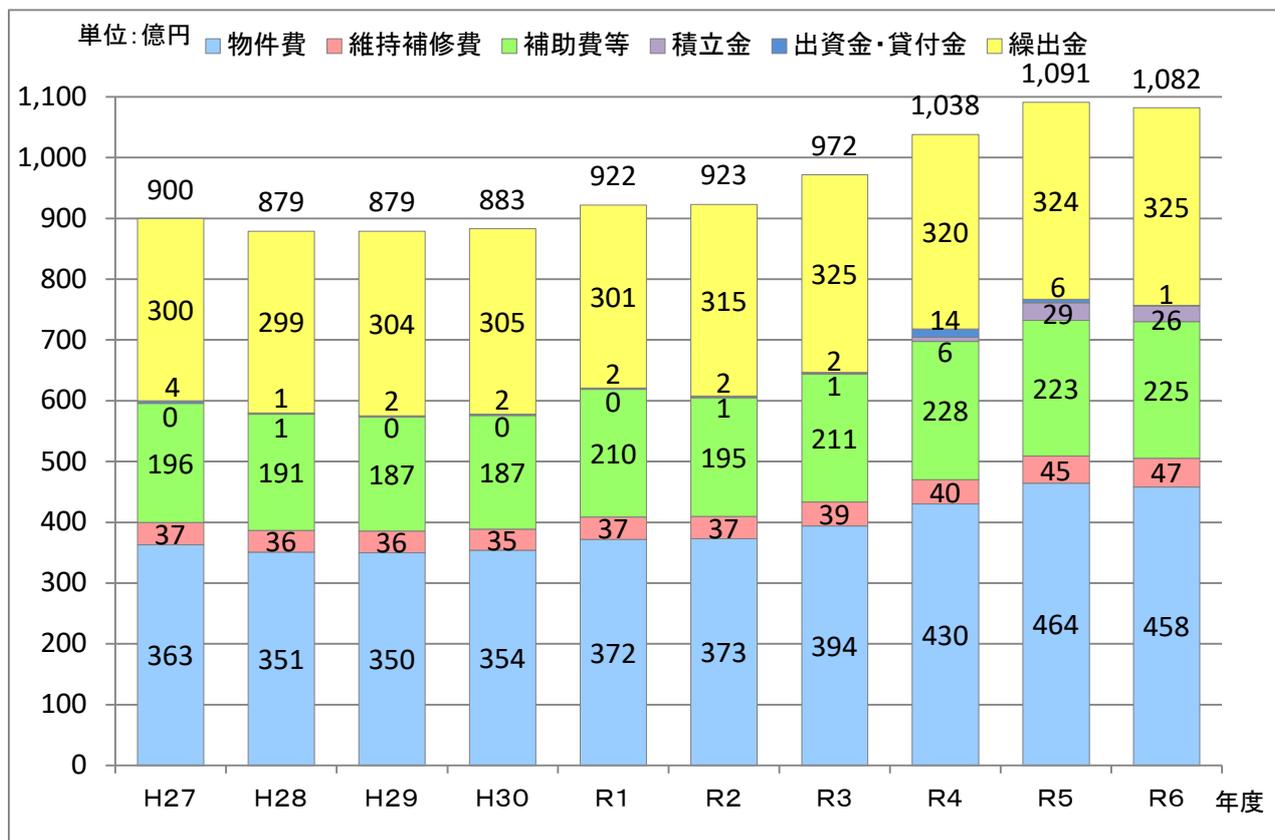
南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金、美しく豊かな駿河湾保全活用基金の創設に伴い増加するものの、職員退職手当基金への積立が減少することなどにより、前年度に比べ約2.7億円の減となっています。

【積立金】

（単位：千円 %）

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
積立金の計	2,602,774	2,870,270	△ 267,496	△ 9.3
(主な内訳) 南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金積立金	50,100	—	50,100	皆増
美しく豊かな駿河湾保全活用基金積立金	50,100	—	50,100	皆増
職員退職手当基金積立金	2,140,000	2,446,000	△ 306,000	△ 12.5

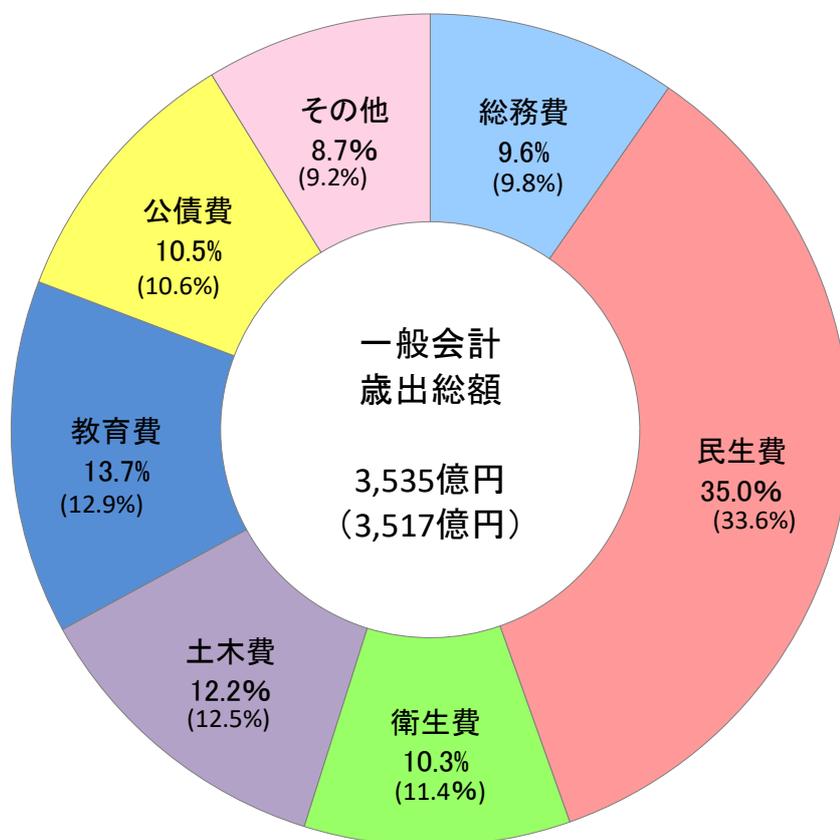
【その他経費の推移(当初予算ベース)】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科 目	令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	34,070,053	9.6	34,563,329	9.8	△ 493,276	△ 1.4
民 生 費	123,551,188	35.0	118,164,099	33.6	5,387,089	4.6
衛 生 費	36,284,063	10.3	40,074,797	11.4	△ 3,790,734	△ 9.5
土 木 費	43,030,337	12.2	44,000,628	12.5	△ 970,291	△ 2.2
教 育 費	48,619,715	13.7	45,434,723	12.9	3,184,992	7.0
公 債 費	37,067,000	10.5	37,120,000	10.6	△ 53,000	△ 0.1
そ の 他	30,837,644	8.7	32,342,424	9.2	△ 1,504,780	△ 4.7
計	353,460,000	100.0	351,700,000	100.0	1,760,000	0.5



※かっちは前年度。

◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

令和5年度からの地方公務員の段階的な定年引き上げの影響による退職手当の増加などにより、職員手当が増加するものの、(仮称)海洋・地球総合ミュージアム整備事業の進捗などにより、前年度に比べ約4.9億円の減となっています。

・民生費

自立支援給付費、障害児施設給付費の増加や、支給対象者の拡大などの制度拡充に伴う児童手当の増加などにより、前年度に比べ約54.0億円の増となっています。

・衛生費

清水ストックヤード建設費などが増加するものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少などにより、前年度に比べ約38.0億円の減となっています。

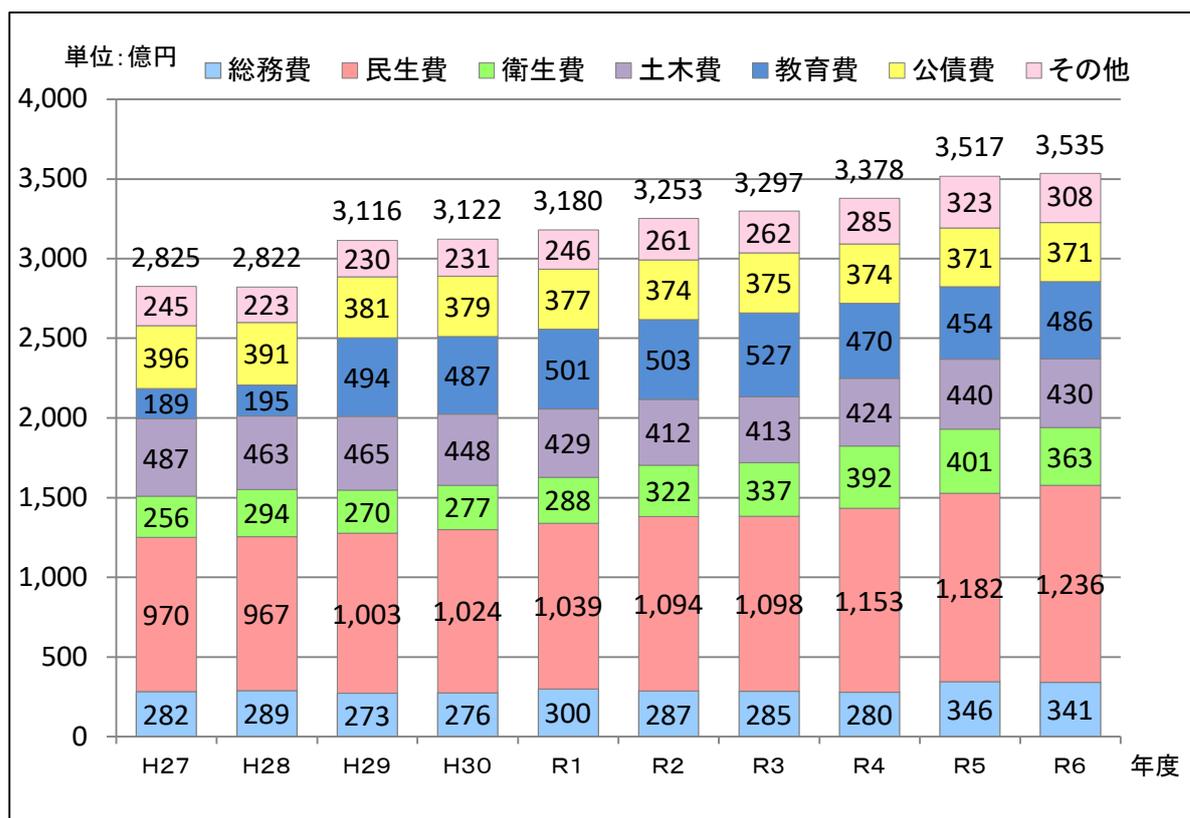
・土木費

巴川流域水位・氾濫域予測システム構築などにより河川改修事業費が増加するものの、道路改良事業費の減少などにより、前年度に比べ約9.7億円の減となっています。

・教育費

令和5年度からの地方公務員の定年引き上げの影響による退職手当の増加などによる職員手当の増加や、蒲原小中一貫校の整備などにより校舎等改修事業費が増加するため、前年度に比べ約31.8億円の増となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



(5) 財源不足への対応

第4次行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施、利用可能な基金等の活用、事業の重点化などにより財源不足を解消しました。

1 今後の財政見通し作成時点(令和5年2月)

単位:億円

区分		R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
歳入	市 税	1,404	1,402	1,416	1,428
	地方譲与税、県税交付金等	318	320	328	336
	地方交付税(臨財債含む)	350	356	346	329
	国・県支出金	874	808	846	820
	市 債	291	259	344	299
	その他の歳入	230	259	236	253
	歳入合計	3,467	3,404	3,516	3,465
歳出	人件費	742	761	741	760
	扶助費	807	821	835	849
	公債費	370	375	390	393
	投資的経費	508	469	570	494
	その他の経費	1,090	1,045	1,052	1,037
	歳出合計	3,517	3,471	3,588	3,533
財源不足額		△50	△67	△72	△68

今後の財政見通し作成後の環境変化

【財源不足の主な増加要因】

- 会計年度任用職員への勤労手当の支給開始による人件費の増
- 社会保障関係経費の増
- 重点配分事業の増
- 物価高騰の影響の長期化

【財源不足の主な減少要因】

- 第4次行財政改革推進大綱に基づく事務事業等の一層の見直し
- 既存事業の見直し
- 廃棄物処理手数料の見直し

2 当初予算要求時点(令和5年11月追加要求後 ※プロジェクトチーム関係8.9億円含む)

歳入約3,497億円 歳出約3,612億円

財源不足額 **△115億円**

予算編成過程における財源不足への対応

- 【歳入】○特定目的基金の活用(一般廃棄物処理施設整備基金、公共建築物整備基金、市債管理基金、地域振興基金等)
- 市債の活用(緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債、行財政改革推進債、地域活性化事業債等の活用)
- 国庫補助金の活用(デジタル田園都市国家構想交付金、地方大学・地域産業創生交付金等の活用)
- ふるさと寄附金、競輪事業収入の活用 など
- 【歳出】○国の経済対策等を活用した令和5年度2月補正予算への前倒し
- 決算状況を踏まえた人件費・扶助費の積算方法等の見直し
- 例年以上の事業の重点化及び事業内容の精査による削減 など

3 当初予算財源対策前時点(令和6年1月)

歳入3,481億円 歳出3,534.6億円

財源不足額 **△53.6億円**

財源不足対策 **基金繰入金 53.6億円**

- ・ 財政調整基金繰入金 38.6億円
- ・ 健康福祉基金繰入金 10.0億円
- ・ 都市整備基金繰入金 5.0億円

(6) 当初予算に反映した行財政改革の取組

第4次行財政改革推進大綱に基づく行財政改革の取組などの効果額を令和6年度一般会計当初予算に反映させました。

歳入増額 28.4億円

- | | | |
|------------------------|--------|--------|
| ① 行革計画に基づく収納率の向上等 | | 4.8億円 |
| ・市税、国民健康保険料、市営住宅使用料 ほか | | |
| ② 行革計画に基づく財源の確保の取組 | | 21.7億円 |
| ・ふるさと寄附金 | 12.5億円 | |
| ・競輪事業繰入金 | 6.0億円 | |
| ・企業版ふるさと納税 | 1.8億円 | |
| ・未利用地等の売却 | 1.1億円 | |
| ・広告事業 ほか | 0.3億円 | |
| ③ その他財源の確保の取組 | | 1.9億円 |
| ・廃棄物処理手数料の見直し | | |

歳出削減額 7.2億円

- | | | |
|-----------------------------|-------|-------|
| ① 行革計画に基づく事務事業の見直し | | 0.3億円 |
| ・広告付き封筒、広告付き番号案内システムの活用 ほか | | |
| ② その他事務事業の見直し | | 4.6億円 |
| ・各課における既存事業の廃止・縮小 | 2.5億円 | |
| おいしい給食提供事業の廃止 | | |
| 地球温暖化対策事業補助金の廃止 ほか | | |
| ・予算編成過程における事務事業の見直し | 1.4億円 | |
| 事業手法の見直し(防災無線の更新手法の見直し ほか) | | |
| デジタル化による見直し(アンケート調査の電子化 ほか) | | |
| ・小学校の統廃合による人件費等の削減 | 0.7億円 | |
| 中藁科小、水見色小、清沢小の統合 | | |
| ③ 公営企業の経営戦略の見直し | | 2.3億円 |
| ・下水道事業会計に対する負担金の削減 | | |



行財政改革の取組 約35.6億円を当初予算に反映

上記の取組のほか、アセットマネジメントの取組(社会的便益の最大化、供給量の適正化、ライフサイクルコストの最小化)や公共事業等のコスト削減などを推進し、将来負担の軽減を図ります。

3 今後の財政見通し

3 今後の財政見直し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中長期的な財政の収支見直しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得るため、平成18年2月に「財政の中期見直し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うこととしました。

今回の見直しでは、令和6年度当初予算をベースに令和13年度までの財政収支を、国の経済見直し等を基にした一定の条件により機械的に試算しました。

なお、財政見直しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

(1) 試算の前提条件

① 期間及び対象

令和6年度から令和13年度までの一般会計予算

② 経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月内閣府）における
名目GDP成長率

6年度	7年度	8年度	9年度
3.0%	1.7%	1.0%	0.9%
10年度	11年度	12年度	13年度
0.8%	0.7%	0.7%	0.7%

(2) 試算方法

区 分		考え方
歳 入	市 税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名目経済成長率×弾性値（1. 1）×人口増減率※1＋税制改正等影響分※2 ※1 個人市民税と軽自動車税のみ ※2 住宅ローン控除の見直し（R5～）、中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する機械・装置等の償却資産導入に係る固定資産税の特例措置（R6～）等 （固定資産税・都市計画税は、個別に推計）
	地方譲与税・ 県税交付金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名目経済成長率×弾性値（1. 1）＋税制改正等影響分※ ※森林環境譲与税の譲与総額の増加（R2～）等 （地方特例交付金は、個別に推計）
	地方交付税 （臨時財政対策債 を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行制度を前提に推計 ・ 基準財政需要額は、臨時財政対策債や災害復旧事業債の元利償還額等を考慮して推計 ・ 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として歳出推計額に連動
	市 債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として令和6年度当初予算に特殊要因を加味して推計 ・ 退職手当繰入金は、定年年齢の引上げに伴う、61歳以上の退職者数に基づき推計 ※財源不足対策として活用する財政調整基金等5基金からの繰入金は除く
	歳 出	人件費
扶助費		<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの推移等を踏まえて個別に推計
公債費		<ul style="list-style-type: none"> ・ 既発行分は積上げ ・ 新規発行分は、10年債の利率を基準に推計
投資的経費		<ul style="list-style-type: none"> （R6～8）第4次総合計画前期実施計画を踏まえて推計 （R9～13）R4～8の投資的経費平均額（R4台風15号の影響を除く。）
その他の経費		<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として令和6年度当初予算に特殊要因を加味して推計 ・ 退職手当積立金は、定年年齢引上げに伴う、61歳以上の退職者数に基づき推計 ・ 他会計繰出金は、個別に推計

(3) 試算結果

(単位:億円)

区 分		R5 2月補正後	R6 当初予算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
歳 入	市 税	1,414	1,384	1,451	1,466	1,457	1,473	1,484	1,477	1,492
	地方譲与税・県税交付金等	313	356	323	331	328	330	331	327	334
	地方交付税	378	353	325	309	323	309	297	301	274
	うち臨時財政対策債	84	74	69	65	68	65	63	64	58
	小計	2,105	2,093	2,099	2,106	2,108	2,112	2,112	2,105	2,100
	国・県支出金	1,080	847	957	960	950	946	937	947	960
	市 債	302	262	353	305	281	281	281	281	281
	その他の歳入	311	279	256	281	270	293	277	301	293
	うち退職手当繰入金	0	24	5	28	8	30	10	31	12
	うち退職手当繰入金以外の歳入	311	255	251	253	262	263	267	270	281
歳入合計(A)	3,798	3,481	3,665	3,652	3,609	3,632	3,607	3,634	3,634	
歳 出	人 件 費	734	783	753	776	756	772	752	773	751
	うち給与	706	730	729	729	729	728	725	725	723
	うち退職手当 (現年退職者支払分)	28	28	19	19	19	14	17	17	16
	うち退職手当 (61歳以上退職者繰出分)	0	25	5	28	8	30	10	31	12
	扶 助 費	835	849	892	906	921	936	950	965	980
	公 債 費	366	369	375	389	396	398	399	399	400
	うち臨時財政対策債分	99	104	106	112	118	123	129	131	139
	投資的経費	520	451	618	547	490	490	490	490	490
	うち普通建設(補助・直轄)	191	183	320	328	237	237	237	237	237
	うち普通建設(単独)	191	208	250	171	205	205	205	205	205
	うち災害復旧事業費	89	60	48	48	48	48	48	48	48
	その他の経費	1,343	1,083	1,095	1,103	1,119	1,109	1,088	1,087	1,094
	a うち他会計繰出金	327	325	320	317	323	322	323	322	325
b うち退職手当基金積立	24	21	31	31	35	32	33	27	31	
c うち上記(a,b)以外の歳出	992	737	744	755	761	755	732	738	738	
歳出合計(B)	3,798	3,535	3,733	3,721	3,682	3,705	3,679	3,714	3,715	

財源不足額(A-B)	0	△ 54	△ 68	△ 69	△ 73	△ 73	△ 72	△ 80	△ 81
基金充当額		54							

主要5基金 年度末残高見込額	186	128							
----------------	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--

※ 主要5基金: 財政調整基金、市債管理基金(満期一括分除き)、都市整備基金、健康福祉基金、職員退職手当基金(定年年齢引上分除き)
 ※ 決算に伴う基金取崩回避・基金積立の平均額(H23~R4): 約55億円

年度末市債残高見込額	2,656	2,665	2,749	2,805	2,842	2,889	2,945	3,009	3,176
(臨時財政対策債込み)	4,587	4,575	4,631	4,655	4,660	4,670	4,686	4,711	4,772

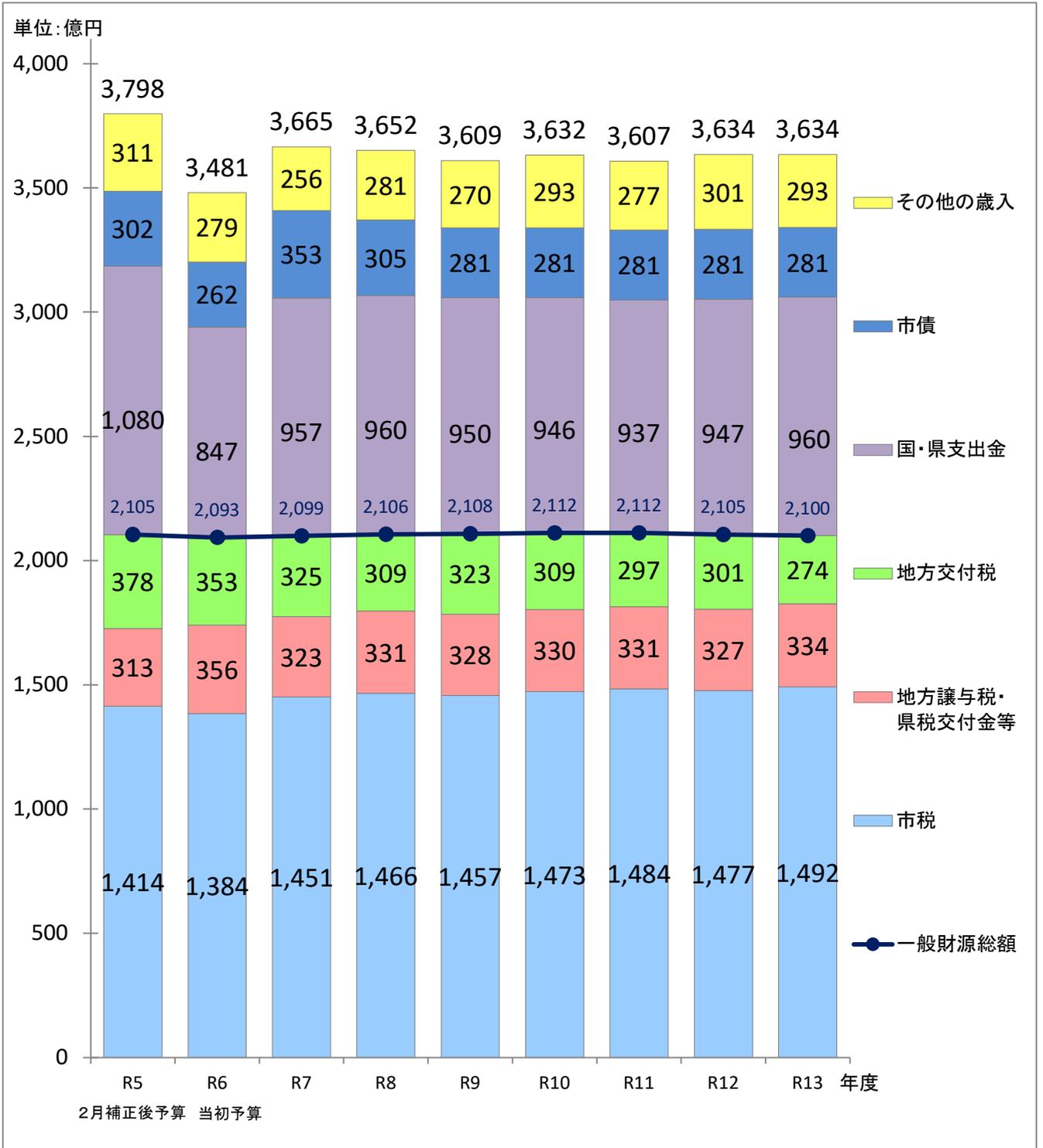
満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引く(理論残高)

経常収支比率	94.8%	94.9%	93.9%	95.5%	95.9%	97.0%	96.5%	97.8%	97.6%
実質公債費比率	6.0%	6.2%	6.1%	6.4%	6.8%	7.4%	7.6%	7.7%	7.8%

歳入の見通し

- ◎ 歳入全体としては、ほぼ横ばいで推移すると見込んでおり、主に名目経済成長率の伸び等により、市税及び地方譲与税・県税交付金等が増加するものの、それに伴い、地方交付税(臨時財政対策債を含む)が減少し、一般財源総額もほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

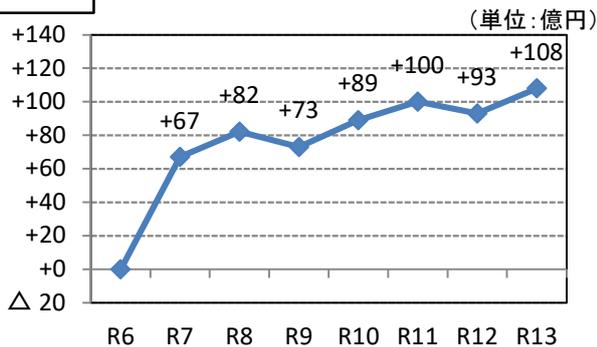
【歳入の推移】



○今後8年間の歳入の増減見込み

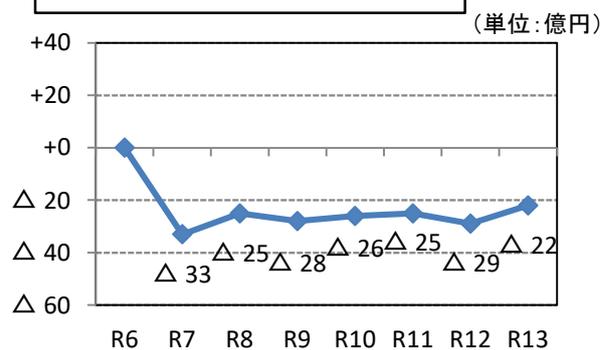
(令和6年度当初予算と比較した各年度の増減見込み)

市税



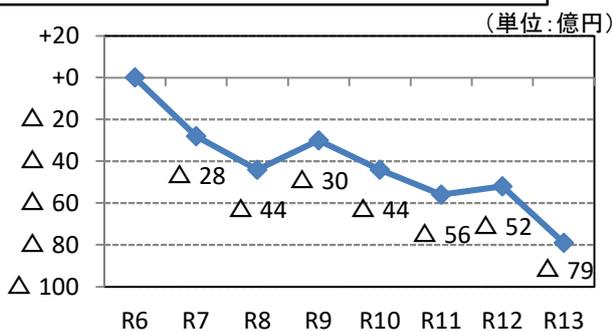
令和7年度は、令和6年度に実施される定額減税の影響がなくなるため、増加します。
全体的には、固定資産税の評価替えにより減少する年度があるものの、名目経済成長率の伸びや市税収納率の向上により増加すると見込んでいます。

地方譲与税・県税交付金等



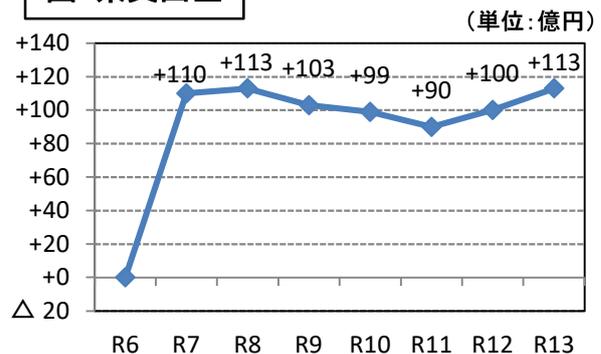
令和7年度は、令和6年度に実施される個人市民税の定額減税に伴う補填分の地方特例交付金なくなるため、減少します。
令和8年度以降は、名目経済成長率の伸びにより、緩やかに増加すると見込んでいます。

地方交付税(臨時財政対策債を含む)



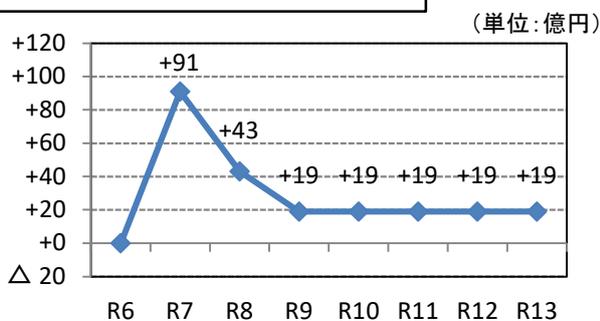
全体的には、市税等の増収見込みに伴う基準財政収入額の増加により、普通交付税は減少すると見込んでいます。

国・県支出金



令和7年度は、投資的経費に連動して大幅に増加します。
令和9年度から令和11年度までは、地方自治体情報システムの標準化・共通化移行事業の進捗に伴い減少します。
令和12年度以降は、扶助費の増加に連動して増加すると見込んでいます。

市債(臨時財政対策債を除く)



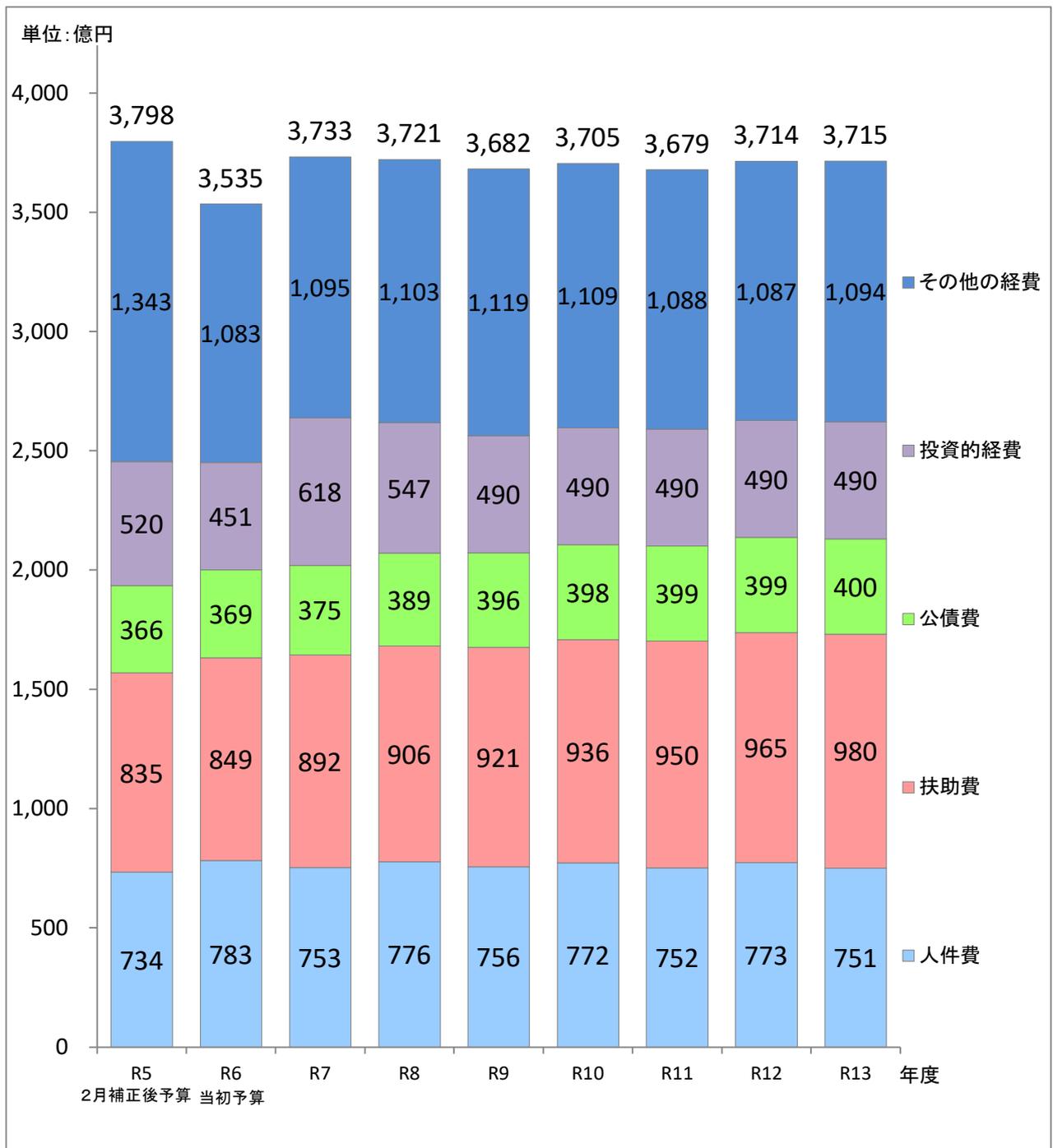
令和7年度は、投資的経費に連動して一時的に増加します。
令和9年度以降は、投資的経費と連動して横ばいで推移します。

歳出の見通し

- ◎ 歳出全体としては、扶助費や公債費の増による増加傾向を見込んでいますが、令和7年度と8年度は、第4次総合計画前期実施計画に基づく投資的経費の増により、高い水準となると見込んでいます。

投資的経費について、特に令和7年度は最終処分場整備事業、消防ヘリコプター機体更新、蒲原地区小中一貫建設事業などの事業が盛り込まれているため、事業費が600億円を超える規模になると見込んでいます。

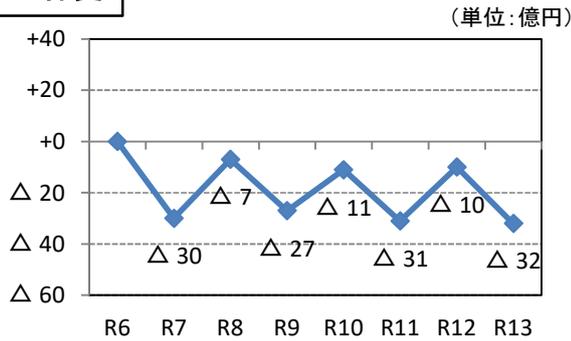
【歳出の推移】



○今後8年間の歳出の増減見込み

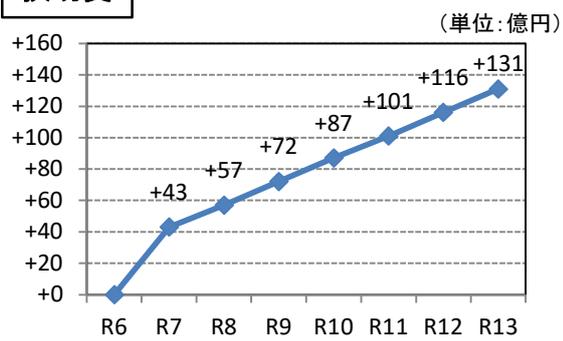
(令和6年度当初予算と比較した各年度の増減見込み)

人件費



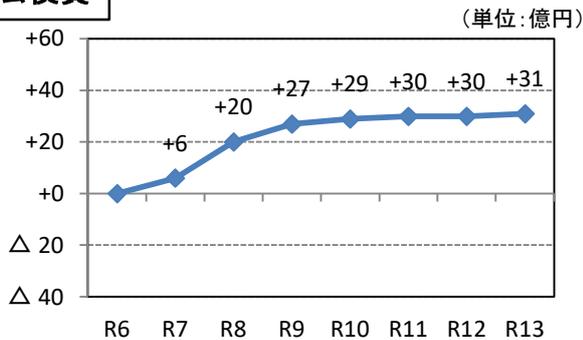
第3次職員配置適正計画により職員数が減少するため、給与は緩やかに減少すると見込んでいます。
 全体的には、段階的な定年年齢の引き上げによる退職手当の増減に伴い、年度毎に大きく変動すると見込んでいます。

扶助費



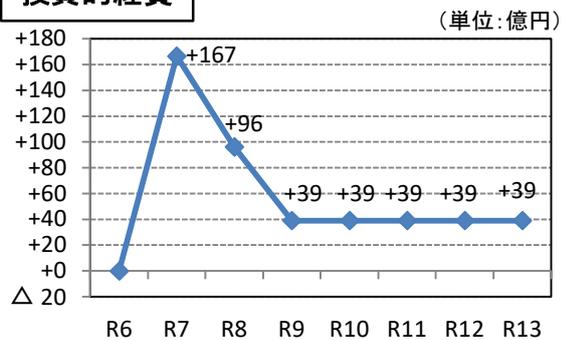
全体的に増加傾向と見込んでおり、特に、自立支援給付費及び障害児施設給付費などが大きく増加していくと見込んでいます。

公債費



投資的経費に連動して増加していく見込みです。
 特に、令和4年9月の台風の災害復旧のために発行する市債の償還が始まる令和8年度から増加すると見込んでいます。

投資的経費



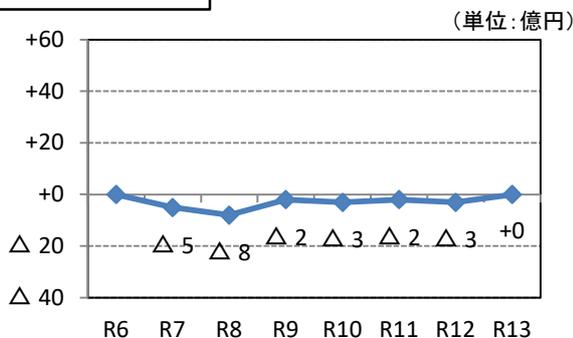
令和8年度までは、第4次総合計画前期実施計画を踏まえ、推計しています。令和7年度に大規模事業が盛り込まれているため、事業費が突出すると見込んでいます。

(令和7年度の主な事業)

- ・最終処分場整備事業
- ・消防ヘリコプター機体更新事業
- ・蒲原地区小中一貫建設事業
- ・消防総合情報システム更新事業
- ・特別教室・体育館空調設備整備事業

令和9年度以降は、令和4～8年度の平均額とし、横ばいで推移すると見込んでいます。

他会計繰出金

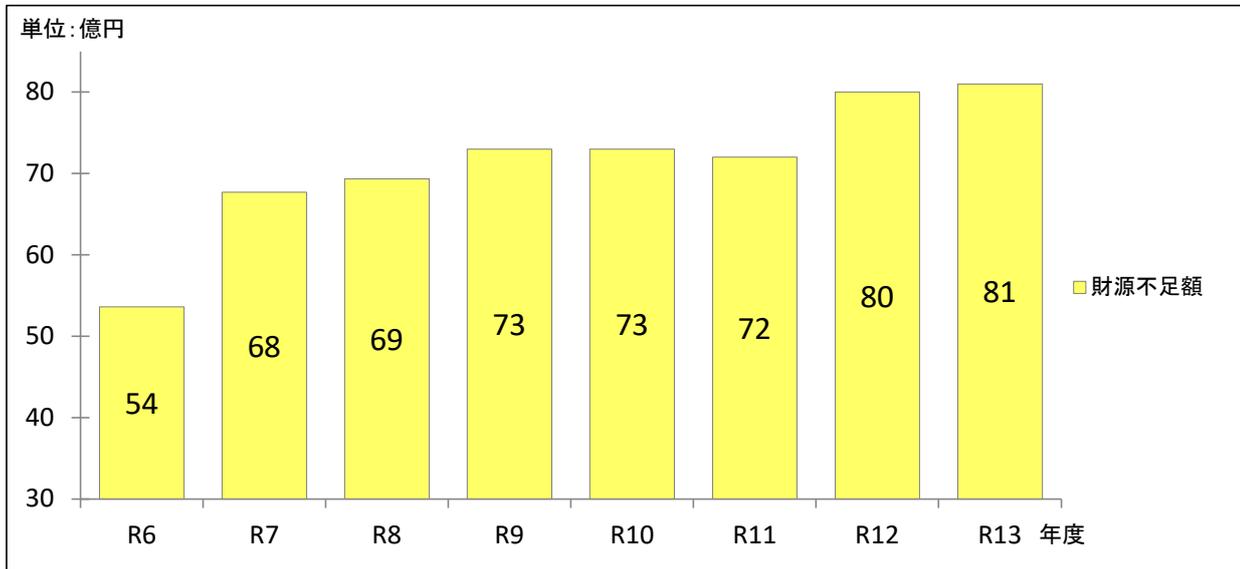


清水病院の経営改善により病院事業会計への繰出金が減少するものの、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金の増加により、令和9年度以降は横ばいで推移すると見込んでいます。

財源不足額の見通し

市税や地方交付税などを合わせた一般財源総額の大幅な増額が見込まれない中、投資的経費の変動や、扶助費、公債費の増加が見込まれるため、財源不足額が増加すると見込んでいます。

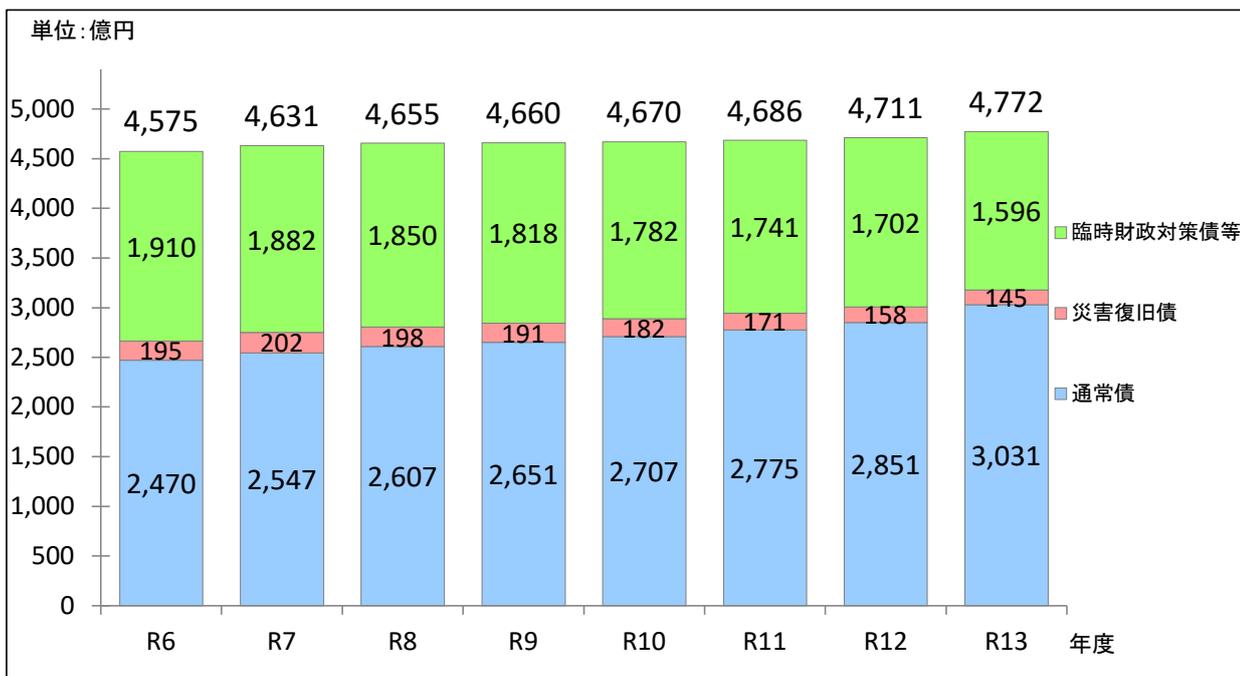
【財源不足額の推移】



年度末市債残高見込額

通常債の残高は、投資的経費に連動して、増加すると見込んでいます。
普通交付税の振替である臨時財政対策債の残高は減少すると見込んでいます。

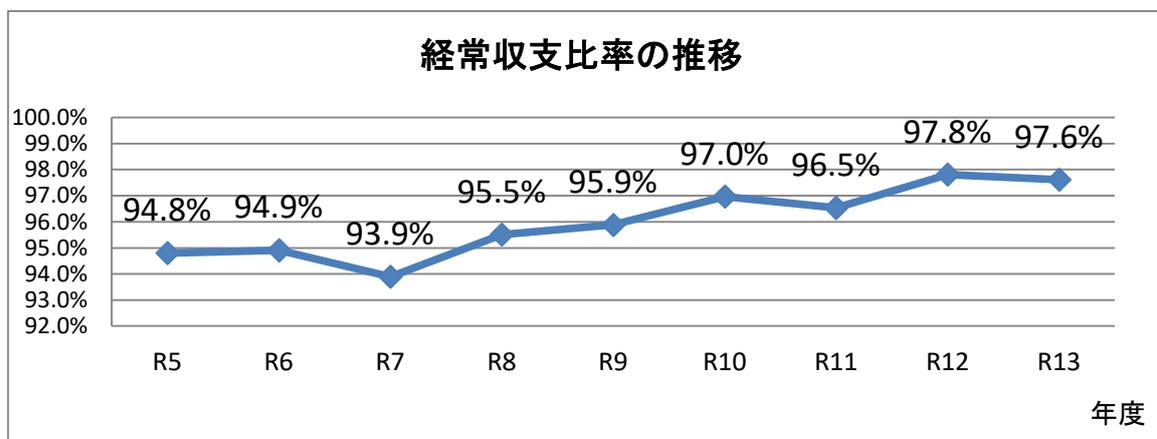
【年度末市債残高の推移】



※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

経常収支比率の見込み

- ◎ 経常的に収入される財源は、ほぼ横ばいで推移する一方、経常的に支出される経費は、扶助費や公債費が増加することから、経常収支比率は増加すると見込んでいます。

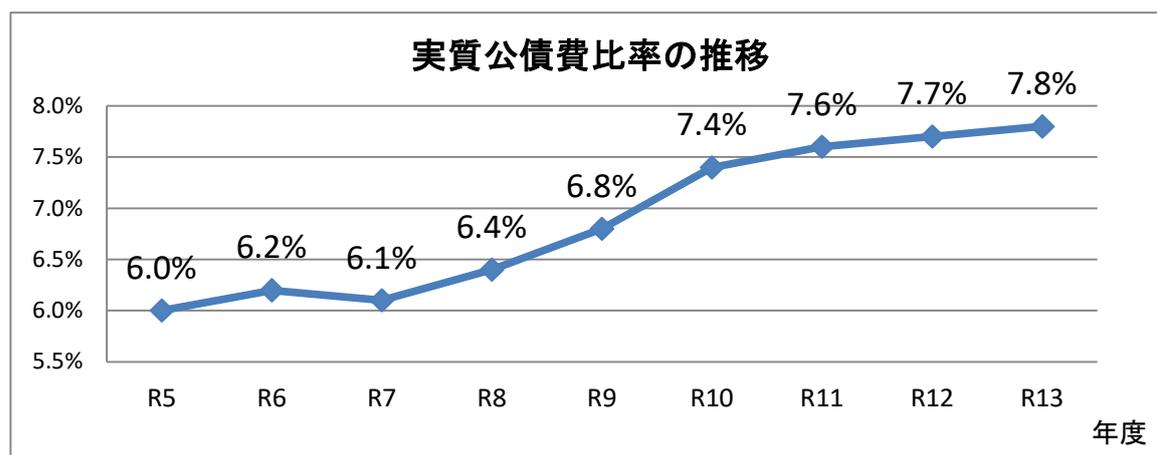


経常収支比率とは？

経常収支比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられている割合です。経常収支比率の値が低いほど、財政に弾力性があり、独自の政策のために使えるお金が多いことになります。

実質公債費比率の見込み

- ◎ 標準財政規模がほぼ横ばいで推移する一方、公債費は増加していくことなどから、実質公債費比率は、増加すると見込んでいます。



実質公債費比率とは？

実質公債費比率とは、1年間の収入(標準財政規模)に対して、1年間に支払う公債費などの割合です。実質公債費比率の値が低いほど、借入金等の返済以外に使えるお金が多いことになります。単年度の実質公債費比率の3年間平均で算出されます。

(4) 財源不足への対応

- ① 第4次静岡市行財政改革前期実施計画(令和5~8年度)に基づく取組の実施
 - ア 事務事業の見直し・統廃合(予算編成における定期点検の実施)
 - イ 自主財源の確保(未利用地の売却、ふるさと寄附金収入額の増加など)
 - ウ 企業版ふるさと納税の活用(市外企業からの寄附金を活用し、地方創生の取組を推進)
 - エ 市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理(フローとストックに留意した財政運営)
 - オ 清水病院の経営改善による繰出金(補助金)の削減
 - カ アセットマネジメントの着実な実施(社会的便益の最大化、供給量の適正化、ライフサイクルコストの最小化)
 - 小中一貫校整備(蒲原地区・藁科地区)
 - 静岡市民文化会館再整備 など

- ② 雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費の増加への対処
 - ア 雇用拡大・就労促進
 - 多様な就労困難者の雇用推進プロジェクト
 - 就職氷河期世代再チャレンジ支援事業
 - 障がい者就労アセスメントモデル事業(一般就労への移行支援) など
 - イ 健康寿命の延伸
 - 糖尿病発症予防に向けた取組(ウェアラブル端末等を用いた糖尿病発症予防サービス導入支援、データ分析による糖尿病発症予防に向けた取組)
 - 成果連動型民間委託契約方式を活用した魅力的な介護予防の共創など

- ③ 利用可能な基金等の活用
 - ア 財政調整基金や都市整備基金などの特定目的基金等の活用
 - イ 効率的な基金の運用

- ④ 適切な予算の執行管理
 - ア 歳出の効率的・効果的な執行と合理化・簡素化による削減 など
 - イ 歳入予算の確実な確保 など

4 予算案の資料

4 予算案の資料

(1) 会計別予算規模

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		353,460,000	351,700,000	1,760,000	0.5
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	232,600	232,100	500	0.2
	土地区画整理清算金会計	100	1,300	△ 1,200	△ 92.3
	公共用地取得事業会計	1,400,000	—	1,400,000	皆増
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 会計	326,800	369,500	△ 42,700	△ 11.6
	公債管理事業会計	59,281,000	60,206,000	△ 925,000	△ 1.5
	競輪事業会計	36,759,000	30,324,000	6,435,000	21.2
	国民健康保険事業会計	66,501,600	67,555,700	△ 1,054,100	△ 1.6
	駐車場事業会計	124,600	152,100	△ 27,500	△ 18.1
	介護保険事業会計	73,395,000	72,918,100	476,900	0.7
	介護保険サービス会計	114,000	101,600	12,400	12.2
	中央卸売市場事業会計	691,500	696,500	△ 5,000	△ 0.7
	後期高齢者医療事業会計	12,539,600	10,731,000	1,808,600	16.9
	静岡市立静岡病院事業債管理 事業会計	988,000	983,800	4,200	0.4
	農業集落排水事業会計	廃止	397,500	△ 397,500	皆減
計		252,353,800	244,669,200	7,684,600	3.1
企 業 会 計	簡易水道事業会計	197,200	191,000	6,200	3.2
	病院事業会計	15,291,000	15,271,000	20,000	0.1
	農業集落排水事業会計	717,200	—	717,200	皆増
	水道事業会計	20,199,000	20,476,000	△ 277,000	△ 1.4
	下水道事業会計	43,521,000	43,604,000	△ 83,000	△ 0.2
	計	79,925,400	79,542,000	383,400	0.5
合 計		685,739,200	675,911,200	9,828,000	1.5

(2)一般会計歳入の状況

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
自 主 財 源	市 税	千円 138,400,000	% 39.2	千円 140,400,000	% 39.9	千円 △ 2,000,000	% △ 1.4	
	分 担 金 及 び 負 担 金	764,280	0.2	758,111	0.2	6,169	0.8	
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,377,191	2.4	8,218,484	2.3	158,707	1.9	
	財 産 収 入	342,088	0.1	884,533	0.3	△ 542,445	△ 61.3	
	寄 附 金	2,755,000	0.8	1,722,021	0.5	1,032,979	60.0	
	繰 入 金	11,019,090	3.1	6,817,445	2.0	4,201,645	61.6	
	繰 越 金	1,500,000	0.4	1,500,000	0.4	0	0.0	
	諸 収 入	8,218,625	2.3	7,767,372	2.2	451,253	5.8	
	(うち宝くじ益金)	(1,600,000)	(0.5)	(1,600,000)	(0.5)	(0)	(0.0)	
	(うち競輪益金)	(600,000)	(0.2)	(200,000)	(0.1)	(400,000)	(200.0)	
	計	171,376,274	48.5	168,067,966	47.8	3,308,308	2.0	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,547,000	0.7	2,341,000	0.7	206,000	8.8
		利 子 割 交 付 金	52,000	0.0	63,000	0.0	△ 11,000	△ 17.5
		配 当 割 交 付 金	656,000	0.2	667,000	0.2	△ 11,000	△ 1.6
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	894,000	0.3	894,000	0.3	0	0.0
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		140,000	0.0	122,000	0.0	18,000	14.8	
法 人 事 業 税 交 付 金		1,836,000	0.5	1,784,000	0.5	52,000	2.9	
地 方 消 費 税 交 付 金		17,896,000	5.1	18,456,000	5.2	△ 560,000	△ 3.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		24,000	0.0	25,000	0.0	△ 1,000	△ 4.0	
環 境 性 能 割 交 付 金		520,000	0.2	513,000	0.1	7,000	1.4	
軽 油 引 取 税 交 付 金		6,135,000	1.7	5,835,000	1.7	300,000	5.1	
地 方 特 例 交 付 金		4,926,000	1.4	1,075,000	0.3	3,851,000	358.2	
地 方 交 付 税		27,900,000	7.9	27,000,000	7.7	900,000	3.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		321,600	0.1	337,500	0.1	△ 15,900	△ 4.7	
国 庫 支 出 金		63,762,085	18.0	65,833,567	18.7	△ 2,071,482	△ 3.1	
県 支 出 金		20,911,641	5.9	21,589,067	6.1	△ 677,426	△ 3.1	
市 債	33,562,400	9.5	37,096,900	10.6	△ 3,534,500	△ 9.5		
計	182,083,726	51.5	183,632,034	52.2	△ 1,548,308	△ 0.8		
合 計	353,460,000	100.0	351,700,000	100.0	1,760,000	0.5		

(3) 市税の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	62,545,000	45.2	64,799,000	46.2	△ 2,254,000	△ 3.5
個人市民税	54,192,000	39.2	56,724,000	40.4	△ 2,532,000	△ 4.5
法人市民税	8,353,000	6.0	8,075,000	5.8	278,000	3.4
固 定 資 産 税	54,237,000	39.2	54,120,000	38.5	117,000	0.2
固定資産税	53,937,000	39.0	53,822,000	38.3	115,000	0.2
国有資産等所在市交付金 及び納付金	300,000	0.2	298,000	0.2	2,000	0.7
軽 自 動 車 税	1,963,000	1.4	1,888,000	1.3	75,000	4.0
市 た ば こ 税	4,564,000	3.3	4,428,000	3.2	136,000	3.1
鉱 産 税	79	0.0	100	0.0	△ 21	△ 21.0
入 湯 税	38,921	0.0	38,900	0.0	21	0.1
事 業 所 税	4,275,000	3.1	4,357,000	3.1	△ 82,000	△ 1.9
都 市 計 画 税	10,777,000	7.8	10,769,000	7.7	8,000	0.1
合 計	138,400,000	100.0	140,400,000	100.0	△ 2,000,000	△ 1.4

(4) 主な基金残高の状況(普通会計)

基金名	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	年度末 現在高	年度末 現在高見込	積立額	取崩額	年度末 現在高見込
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	11,641,850	11,571,850	12,000	3,860,000	7,723,850
市債管理基金	48,371,336	54,344,202	12,780,200	7,606,683	59,517,719
満期一括(元金積立)分	45,700,000	50,790,000	12,510,000	6,600,000	56,700,000
満期一括運用益分	86	86	266,600	266,600	86
臨時財政対策債償還基金費分	0	880,166	0	440,083	440,083
その他	2,671,250	2,673,950	3,600	300,000	2,377,550
特定目的基金(元本取崩型)	22,358,198	25,321,255	2,778,412	6,104,037	21,995,630
職員退職手当基金	620,441	3,066,441	2,140,000	2,445,300	2,761,141
都市整備基金	1,757,866	1,771,332	1,900	548,000	1,225,232
健康福祉基金	1,939,604	1,943,104	3,500	1,000,000	946,604
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	0	100,000	3,900,000
森林環境基金	863,840	779,523	500	53,675	726,348
電気事業経営記念基金	3,849,134	4,080,342	231,708	0	4,312,050
一般廃棄物処理施設整備基金	2,142,518	1,644,718	7,000	904,300	747,418
公共建築物整備基金	5,146,300	6,295,800	85,600	800,000	5,581,400
その他17基金	2,038,495	1,739,995	308,204	252,762	1,795,437
特定目的基金(果実運用型)	1,890,672	1,900,340	40,470	16,504	1,924,306
産業振興基金	451,813	451,813	0	0	451,813
興津川保全基金	251,826	251,926	100	0	252,026
その他12基金	1,187,033	1,196,601	40,370	16,504	1,220,467
小計	84,262,056	93,137,647	15,611,082	17,587,224	91,161,505
定額運用基金	1,920,000	1,920,000	0	0	1,920,000
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0	0	20,000
合計	86,182,056	95,057,647	15,611,082	17,587,224	93,081,505

(5) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	78,264,786	22.2	74,178,807	21.1	4,085,979	5.5
	扶 助 費	84,923,906	24.0	80,715,391	23.0	4,208,515	5.2
	公 債 費	36,908,000	10.4	36,961,000	10.5	△ 53,000	△ 0.1
	計	200,096,692	56.6	191,855,198	54.6	8,241,494	4.3
投資的経費	普 通 建 設 費	39,140,433	11.1	42,858,805	12.2	△ 3,718,372	△ 8.7
	(公 共)	18,341,355	5.2	21,208,041	6.0	△ 2,866,686	△ 13.5
	(単 独)	20,799,078	5.9	21,650,764	6.2	△ 851,686	△ 3.9
	災 害 復 旧 費	5,976,829	1.7	7,914,361	2.2	△ 1,937,532	△ 24.5
計	45,117,262	12.8	50,773,166	14.4	△ 5,655,904	△ 11.1	
その他の経費	物 件 費	45,790,904	12.9	46,356,486	13.2	△ 565,582	△ 1.2
	維 持 補 修 費	4,708,177	1.3	4,493,140	1.3	215,037	4.8
	補 助 費 等	22,531,258	6.4	22,301,259	6.3	229,999	1.0
	積 立 金	2,602,774	0.7	2,870,270	0.8	△ 267,496	△ 9.3
	出資金・貸付金	135,072	0.1	647,012	0.2	△ 511,940	△ 79.1
	繰 出 金	32,477,861	9.2	32,403,469	9.2	74,392	0.2
計	108,246,046	30.6	109,071,636	31.0	△ 825,590	△ 0.8	
合 計	353,460,000	100.0	351,700,000	100.0	1,760,000	0.5	

※ 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、補助金、農業集落排水事業会計への負担金及び補助金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金及び出資金を含む。

(6) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,012,174	0.3	1,034,379	0.3	△ 22,205	△ 2.1
総 務 費	34,070,053	9.6	34,563,329	9.8	△ 493,276	△ 1.4
民 生 費	123,551,188	35.0	118,164,099	33.6	5,387,089	4.6
衛 生 費	36,284,063	10.3	40,074,797	11.4	△ 3,790,734	△ 9.5
労 働 費	550,548	0.2	554,108	0.2	△ 3,560	△ 0.6
農林水産業費	4,092,349	1.2	4,394,431	1.2	△ 302,082	△ 6.9
商 工 費	6,185,112	1.7	6,856,350	2.0	△ 671,238	△ 9.8
土 木 費	43,030,337	12.2	44,000,628	12.5	△ 970,291	△ 2.2
消 防 費	12,477,320	3.5	11,051,071	3.1	1,426,249	12.9
教 育 費	48,619,715	13.7	45,434,723	12.9	3,184,992	7.0
災 害 復 旧 費	5,976,829	1.7	7,914,361	2.3	△ 1,937,532	△ 24.5
公 債 費	37,067,000	10.5	37,120,000	10.6	△ 53,000	△ 0.1
諸 支 出 金	43,312	0.0	37,724	0.0	5,588	14.8
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
合 計	353,460,000	100.0	351,700,000	100.0	1,760,000	0.5

(7) 当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
H25	266,400,000	△ 4.4	0.1	287,728,700	0.6	554,128,700	△ 1.9
H26	276,200,000	3.7	1.8	304,188,400	5.7	580,388,400	4.7
H27	282,500,000	2.3	2.3	321,238,200	5.6	603,738,200	4.0
H28	282,200,000	△ 0.1	0.6	315,644,700	△ 1.7	597,844,700	△ 1.0
H29	311,600,000	10.4	1.0	317,663,300	0.6	629,263,300	5.3
H30	312,200,000	0.2	0.3	315,869,200	△ 0.6	628,069,200	△ 0.2
R1	318,000,000	1.9	3.1	304,502,800	△ 3.6	622,502,800	△ 0.9
R2	325,300,000	2.3	1.3	316,973,300	4.1	642,273,300	3.2
R3	329,700,000	1.4	△ 1.0	325,418,900	2.7	655,118,900	2.0
R4	337,800,000	2.5	0.9	316,333,900	△ 2.8	654,133,900	△ 0.2
R5	351,700,000	4.1	1.6	324,211,200	2.5	675,911,200	3.3
R6	353,460,000	0.5	1.7	332,279,200	2.5	685,739,200	1.5

(8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)

① 歳入予算

区 分		当 初 予 算 額					
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
自 主 財 源	市 税	142,733,000	140,500,000	132,483,000	139,100,000	140,400,000	138,400,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,216,751	958,127	931,056	1,015,017	758,111	764,280
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,916,316	8,407,236	8,063,017	7,783,345	8,218,484	8,377,191
	財 産 収 入	517,118	371,481	540,214	524,882	884,533	342,088
	寄 附 金	198,442	316,850	358,420	708,545	1,722,021	2,755,000
	繰 入 金	5,662,300	6,405,191	7,466,788	6,245,930	6,817,445	11,019,090
	繰 越 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	諸 収 入	7,469,610	7,802,388	7,582,708	7,326,111	7,767,372	8,218,625
	(うち宝くじ益金)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(150,000)	(300,000)	(400,000)	(150,000)	(200,000)	(600,000)
小 計	168,213,537	166,261,273	158,925,203	164,203,830	168,067,966	171,376,274	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,225,000	2,321,000	2,245,000	2,450,000	2,341,000	2,547,000
	利 子 割 交 付 金	179,000	102,000	103,000	83,000	63,000	52,000
	配 当 割 交 付 金	526,000	499,000	478,000	698,000	667,000	656,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	561,000	334,000	608,000	949,000	894,000	894,000
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	114,000	114,000	120,000	129,000	122,000	140,000
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—	—	—	—	—
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	1,151,000	1,461,000	1,839,000	1,784,000	1,836,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,566,000	17,144,000	16,719,000	16,833,000	18,456,000	17,896,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	25,000	25,000	27,000	25,000	24,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	427,000	—	—	—	—	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	259,000	302,000	424,000	528,000	513,000	520,000
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,918,000	5,856,000	5,691,000	5,768,000	5,835,000	6,135,000
	地 方 特 例 交 付 金	2,017,000	900,000	2,085,000	822,000	1,075,000	4,926,000
	地 方 交 付 税	15,110,000	16,815,000	17,560,000	21,361,000	27,000,000	27,900,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	360,000	320,000	340,000	352,000	337,500	321,600
	国 庫 支 出 金	52,227,617	57,232,530	59,376,673	62,770,558	65,833,567	63,762,085
県 支 出 金	16,408,546	17,304,497	18,014,124	19,723,912	21,589,067	20,911,641	
市 債	39,862,300	38,618,700	45,525,000	39,262,700	37,096,900	33,562,400	
小 計	149,786,463	159,038,727	170,774,797	173,596,170	183,632,034	182,083,726	
合 計	318,000,000	325,300,000	329,700,000	337,800,000	351,700,000	353,460,000	

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
44.9	43.2	40.2	41.2	39.9	39.2	3.0	△ 1.6	△ 5.7	5.0	0.9	△ 1.4
0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	△ 27.0	△ 21.3	△ 2.8	9.0	△ 25.3	0.8
2.8	2.6	2.4	2.3	2.3	2.4	△ 2.1	△ 5.7	△ 4.1	△ 3.5	5.6	1.9
0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	△ 31.5	△ 28.2	45.4	△ 2.8	68.5	△ 61.3
0.0	0.1	0.1	0.2	0.5	0.8	△ 39.9	59.7	13.1	97.7	143.0	60.0
1.8	2.0	2.3	1.8	2.0	3.1	△ 4.7	13.1	16.6	△ 16.4	9.2	61.6
0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.3	2.4	2.3	2.2	2.2	2.3	△ 1.7	4.5	△ 2.8	△ 3.4	6.0	5.8
(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(△ 11.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(△ 62.5)	(100.0)	(33.3)	(△ 62.5)	(33.3)	(200.0)
52.9	51.1	48.2	48.6	47.8	48.5	1.6	△ 1.2	△ 4.4	3.3	2.4	2.0
0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	4.1	4.3	△ 3.3	9.1	△ 4.4	8.8
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 10.5	△ 43.0	1.0	△ 19.4	△ 24.1	△ 17.5
0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 3.5	△ 5.1	△ 4.2	46.0	△ 4.4	△ 1.6
0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.0	△ 40.5	82.0	56.1	△ 5.8	0.0
0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	5.3	7.5	△ 5.4	14.8
—	—	—	—	—	—	皆減	—	—	—	—	—
—	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	—	皆増	26.9	25.9	△ 3.0	2.9
4.3	5.3	5.1	5.0	5.2	5.1	△ 4.3	26.4	△ 2.5	0.7	9.6	△ 3.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 3.7	△ 3.8	0.0	8.0	△ 7.4	△ 4.0
0.1	—	—	—	—	—	△ 51.5	皆減	—	—	—	—
0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	皆増	16.6	40.4	24.5	△ 2.8	1.4
1.9	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.9	△ 1.0	△ 2.8	1.4	1.2	5.1
0.6	0.3	0.6	0.3	0.3	1.4	188.1	△ 55.4	131.7	△ 60.6	30.8	358.2
4.7	5.2	5.3	6.3	7.7	7.9	2.1	11.3	4.4	21.6	26.4	3.3
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.4	△ 11.1	6.3	3.5	△ 4.1	△ 4.7
16.4	17.6	18.0	18.6	18.7	18.0	2.5	9.6	3.7	5.7	4.9	△ 3.1
5.2	5.3	5.5	5.8	6.1	5.9	15.1	5.5	4.1	9.5	9.5	△ 3.1
12.5	11.9	13.8	11.6	10.6	9.5	0.7	△ 3.1	17.9	△ 13.8	△ 5.5	△ 9.5
47.1	48.9	51.8	51.4	52.2	51.5	2.1	6.2	7.4	1.7	5.8	△ 0.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.9	2.3	1.4	2.5	4.1	0.5

② 歳出予算(性質別)

区分		当 初 予 算 額					
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
義務的経費	人件費	千円 76,565,754	千円 78,774,407	千円 78,254,316	千円 77,183,397	千円 74,178,807	千円 78,264,786
	扶助費	69,783,137	73,788,435	75,059,206	78,285,516	80,715,391	84,923,906
	公債費	37,595,000	37,227,000	37,364,000	37,264,000	36,961,000	36,908,000
	小計	183,943,891	189,789,842	190,677,522	192,732,913	191,855,198	200,096,692
投資的経費	普通建設費	40,966,489	39,466,037	38,044,736	37,696,016	42,858,805	39,140,433
	公共	18,181,739	20,096,781	20,447,590	18,703,665	21,208,041	18,341,355
	単独	22,784,750	19,369,256	17,597,146	18,992,351	21,650,764	20,799,078
	災害復旧費	889,735	3,787,857	3,764,011	3,588,182	7,914,361	5,976,829
	小計	41,856,224	43,253,894	41,808,747	41,284,198	50,773,166	45,117,262
その他の経費	物件費	37,180,952	37,262,792	39,403,100	42,982,118	46,356,486	45,790,904
	維持補修費	3,625,862	3,747,294	3,988,168	4,009,336	4,493,140	4,708,177
	補助費等	21,047,339	19,483,252	21,109,594	22,758,853	22,301,259	22,531,258
	積立金	26,755	59,092	76,790	565,165	2,870,270	2,602,774
	出資金・貸付金	192,736	234,602	182,955	1,465,496	647,012	135,072
	繰出金	30,126,241	31,469,232	32,453,124	32,001,921	32,403,469	32,477,861
	小計	92,199,885	92,256,264	97,213,731	103,782,889	109,071,636	108,246,046
合 計		318,000,000	325,300,000	329,700,000	337,800,000	351,700,000	353,460,000

注 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金及び補助金、農業集落排水事業会計への負担金及び補助金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
24.1	24.2	23.7	22.9	21.1	22.2	1.3	2.9	△ 0.7	△ 1.4	△ 3.9	5.5
21.9	22.7	22.8	23.2	23.0	24.0	1.2	5.7	1.7	4.3	3.1	5.2
11.8	11.4	11.3	11.0	10.5	10.4	△ 0.4	△ 1.0	0.4	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.1
57.8	58.3	57.8	57.1	54.6	56.6	0.9	3.2	0.5	1.1	△ 0.5	4.3
12.9	12.1	11.5	11.1	12.2	11.1	0.4	△ 3.7	△ 3.6	△ 0.9	13.7	△ 8.7
5.7	6.2	6.2	5.5	6.0	5.2	△ 2.4	10.5	1.7	△ 8.5	13.4	△ 13.5
7.2	5.9	5.3	5.6	6.2	5.9	2.7	△ 15.0	△ 9.1	7.9	14.0	△ 3.9
0.3	1.2	1.2	1.1	2.2	1.7	6.6	325.7	△ 0.6	△ 4.7	120.6	△ 24.5
13.2	13.3	12.7	12.2	14.4	12.8	0.5	3.3	△ 3.3	△ 1.3	23.0	△ 11.1
11.7	11.5	12.0	12.7	13.2	12.9	5.0	0.2	5.7	9.1	7.9	△ 1.2
1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	4.6	3.3	6.4	0.5	12.1	4.8
6.6	6.0	6.4	6.7	6.3	6.4	12.4	△ 7.4	8.3	7.8	△ 2.0	1.0
0.0	0.0	0.0	0.2	0.8	0.7	△ 8.4	120.9	29.9	636.0	407.9	△ 9.3
0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	25.2	21.7	△ 22.0	701.0	△ 55.9	△ 79.1
9.5	9.7	9.8	9.5	9.2	9.2	△ 1.2	4.5	3.1	△ 1.4	1.3	0.2
29.0	28.4	29.5	30.7	31.0	30.6	4.5	0.1	5.4	6.8	5.1	△ 0.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.9	2.3	1.4	2.5	4.1	0.5

③ 歳出予算(款別)

区 分	当 初 予 算 額					
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,038,809	1,034,343	1,025,589	1,064,206	1,034,379	1,012,174
総 務 費	29,978,030	28,689,647	28,454,210	27,957,654	34,563,329	34,070,053
民 生 費	103,870,794	109,423,961	109,803,467	115,341,586	118,164,099	123,551,188
衛 生 費	28,836,546	32,243,735	33,670,080	39,169,312	40,074,797	36,284,063
労 働 費	675,386	671,648	578,350	569,126	554,108	550,548
農 林 水 産 業 費	4,742,628	4,124,850	4,062,202	4,227,206	4,394,431	4,092,349
商 工 費	6,353,786	4,844,408	5,414,217	7,571,262	6,856,350	6,185,112
土 木 費	42,864,616	41,239,528	41,284,542	42,411,952	44,000,628	43,030,337
消 防 費	10,642,998	11,373,708	10,982,784	10,510,794	11,051,071	12,477,320
教 育 費	50,132,483	50,265,202	52,721,950	46,951,166	45,434,723	48,619,715
災 害 復 旧 費	892,735	3,787,857	3,764,011	3,588,182	7,914,361	5,976,829
公 債 費	37,730,000	37,362,000	37,500,000	37,400,000	37,120,000	37,067,000
諸 支 出 金	41,189	39,113	38,598	37,554	37,724	43,312
予 備 費	200,000	200,000	400,000	1,000,000	500,000	500,000
合 計	318,000,000	325,300,000	329,700,000	337,800,000	351,700,000	353,460,000

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.8	3.8	△ 2.8	△ 2.1
9.4	8.8	8.6	8.3	9.8	9.6	8.5	△ 4.3	△ 0.8	△ 1.7	23.6	△ 1.4
32.7	33.6	33.3	34.1	33.6	35.0	1.4	5.3	0.3	5.0	2.4	4.6
9.1	9.9	10.2	11.6	11.4	10.3	4.2	11.8	4.4	16.3	2.3	△ 9.5
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	32.1	△ 0.6	△ 13.9	△ 1.6	△ 2.6	△ 0.6
1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	5.2	△ 13.0	△ 1.5	4.1	4.0	△ 6.9
2.0	1.5	1.7	2.2	2.0	1.7	22.5	△ 23.8	11.8	39.8	△ 9.4	△ 9.8
13.5	12.7	12.5	12.6	12.5	12.2	△ 4.3	△ 3.8	0.1	2.7	3.7	△ 2.2
3.3	3.5	3.3	3.1	3.1	3.5	△ 0.8	6.9	△ 3.4	△ 4.3	5.1	12.9
15.7	15.4	16.0	13.9	12.9	13.7	2.9	0.3	4.9	△ 10.9	△ 3.2	7.0
0.3	1.2	1.2	1.1	2.3	1.7	7.0	324.3	△ 0.6	△ 4.7	120.6	△ 24.5
11.9	11.5	11.4	11.1	10.6	10.5	△ 0.4	△ 1.0	0.4	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 36.3	△ 5.0	△ 1.3	△ 2.7	0.5	14.8
0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	100.0	150.0	△ 50.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.9	2.3	1.4	2.5	4.1	0.5

(9) 一般会計決算の推移

① 歳入決算

区 分		決 算 額				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
自 主 財 源	市 税	千円 142,602,556	千円 139,758,947	千円 137,874,554	千円 139,820,869	千円 141,400,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,285,031	895,988	914,388	952,898	747,131
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,467,524	7,651,464	7,380,974	7,335,671	7,945,852
	財 産 収 入	532,999	604,788	492,644	438,119	884,533
	寄 附 金	269,440	521,471	457,459	916,533	1,814,796
	繰 入 金	3,802,094	2,716,397	3,142,189	4,009,099	4,755,926
	繰 越 金	8,126,878	7,966,020	8,199,830	9,488,862	6,832,583
	諸 収 入	7,624,358	8,029,816	8,117,870	7,874,558	7,839,427
	(うち宝くじ益金)	(1,665,750)	(1,704,801)	(1,795,601)	(1,745,589)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(150,000)	(150,000)	(400,000)	(150,000)	(200,000)
	小 計	172,710,880	168,144,891	166,579,908	170,836,609	172,220,248
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,329,785	2,377,253	2,435,792	2,442,617
利 子 割 交 付 金		102,766	101,653	77,425	54,612	63,000
配 当 割 交 付 金		477,035	433,138	657,473	610,165	667,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		320,696	588,218	937,408	620,955	894,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		117,877	117,466	143,499	124,601	122,000
法 人 事 業 税 交 付 金		—	1,022,385	1,818,226	2,080,841	1,784,000
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		—	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金		13,188,786	16,032,388	17,435,205	18,139,413	17,756,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		24,571	23,478	24,529	25,040	25,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金		470,494	—	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金		171,152	344,301	340,212	437,759	513,000
軽 油 引 取 税 交 付 金		5,727,061	5,577,456	5,761,320	5,754,349	6,135,000
地 方 特 例 交 付 金		2,000,696	1,091,865	2,449,250	1,110,003	1,033,678
地 方 交 付 税		17,898,726	17,935,456	26,237,972	27,241,218	29,305,492
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		321,193	352,153	335,064	298,315	337,500
国 庫 支 出 金		52,632,962	136,609,012	85,266,465	76,853,600	86,912,651
県 支 出 金		15,834,956	18,748,724	18,079,911	19,211,814	21,084,013
市 債	39,028,000	41,851,000	35,743,900	36,152,400	38,643,000	
小 計	150,646,756	243,205,946	197,743,651	191,157,702	207,616,334	
合 計	323,357,636	411,350,837	364,323,559	361,994,311	379,836,582	

注 R5年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
44.1	34.0	37.8	38.6	37.2	1.9	△ 2.0	△ 1.3	1.4	1.1
0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	△ 17.8	△ 30.3	2.1	4.2	△ 21.6
2.6	1.9	2.0	2.0	2.1	△ 3.3	△ 9.6	△ 3.5	△ 0.6	8.3
0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	32.1	13.5	△ 18.5	△ 11.1	101.9
0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	42.1	93.5	△ 12.3	100.4	98.0
1.2	0.7	0.9	1.1	1.2	4.8	△ 28.6	15.7	27.6	18.6
2.5	1.9	2.3	2.6	1.8	22.1	△ 2.0	2.9	15.7	△ 28.0
2.3	2.0	2.2	2.2	2.1	△ 1.9	5.3	1.1	△ 3.0	△ 0.4
(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(2.1)	(2.3)	(5.3)	(△ 2.8)	(△ 8.3)
(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(△ 62.5)	(0.0)	(166.7)	(△ 62.5)	(33.3)
53.4	40.9	45.7	47.2	45.3	2.3	△ 2.6	△ 0.9	2.6	0.8
0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	1.0	2.0	2.5	0.3	△ 4.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 52.4	△ 1.1	△ 23.8	△ 29.5	15.4
0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	15.8	△ 9.2	51.8	△ 7.2	9.3
0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	△ 22.1	83.4	59.4	△ 33.8	44.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	△ 0.3	22.2	△ 13.2	△ 2.1
—	0.2	0.5	0.6	0.5	—	皆増	77.8	14.4	△ 14.3
—	—	—	—	—	皆減	—	—	—	—
4.1	3.9	4.8	5.0	4.7	△ 7.1	21.6	8.7	4.0	△ 2.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 6.0	△ 4.4	4.5	2.1	△ 0.2
0.1	—	—	—	—	△ 49.1	皆減	—	—	—
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	皆増	101.2	△ 1.2	28.7	17.2
1.8	1.3	1.6	1.6	1.6	△ 1.5	△ 2.6	3.3	△ 0.1	6.6
0.6	0.3	0.7	0.3	0.3	149.1	△ 45.4	124.3	△ 54.7	△ 6.9
5.5	4.4	7.2	7.5	7.7	9.7	0.2	46.3	3.8	7.6
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.5	9.6	△ 4.9	△ 11.0	13.1
16.3	33.2	23.4	21.2	22.9	3.6	159.6	△ 37.6	△ 9.9	13.1
4.9	4.6	5.0	5.3	5.6	1.6	18.4	△ 3.6	6.3	9.7
12.1	10.2	9.8	10.0	10.2	9.2	7.2	△ 14.6	1.1	6.9
46.6	59.1	54.3	52.8	54.7	3.4	61.4	△ 18.7	△ 3.3	8.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.8	27.2	△ 11.4	△ 0.6	4.9

② 歳出決算(性質別)

区 分		決 算 額				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		千円	千円	千円	千円	千円
義務的 経費	人件費	74,019,164	74,127,656	74,557,700	74,076,503	73,370,503
	扶助費	70,295,617	73,330,936	89,377,146	83,635,258	83,537,049
	公債費	37,381,514	37,454,007	35,990,540	36,980,483	36,608,000
	小計	181,696,295	184,912,599	199,925,386	194,692,244	193,515,552
投資的 経費	普通建設費	39,263,134	45,551,881	38,121,160	36,457,850	43,027,354
	公共	19,889,403	24,578,473	20,874,868	21,068,950	19,091,635
	単独	19,373,731	20,973,408	17,246,292	15,388,900	23,935,719
	災害復旧費	1,384,166	1,750,283	1,642,787	5,939,421	8,926,191
	小計	40,647,300	47,302,164	39,763,947	42,397,271	51,953,545
その他 経費	物件費	34,457,619	35,976,628	44,677,529	45,271,398	45,429,655
	維持補修費	5,250,537	5,111,489	5,747,655	5,570,016	4,639,140
	補助費等	21,738,072	95,641,877	23,924,730	27,488,703	42,615,367
	積立金	2,751,747	4,218,587	11,144,538	4,640,575	8,297,502
	出資金・貸付金	164,203	177,552	147,457	1,358,613	647,012
	繰出金	28,685,843	29,810,112	29,503,455	29,584,003	32,738,809
	小計	93,048,021	170,936,245	115,145,364	113,913,308	134,367,485
合計	315,391,616	403,151,008	354,834,697	351,002,823	379,836,582	

注 (1) 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金及び補助金、農業集落排水事業会計への負担金及び補助金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。
(2) R5年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
23.5	18.4	21.0	21.1	19.3	1.2	0.1	0.6	△ 0.6	△ 1.0
22.3	18.2	25.2	23.8	22.0	7.1	4.3	21.9	△ 6.4	△ 0.1
11.8	9.3	10.1	10.6	9.6	0.1	0.2	△ 3.9	2.8	△ 1.0
57.6	45.9	56.3	55.5	50.9	3.2	1.8	8.1	△ 2.6	△ 0.6
12.5	11.3	10.7	10.4	11.3	5.1	16.0	△ 16.3	△ 4.4	18.0
6.3	6.1	5.9	6.0	5.0	5.3	23.6	△ 15.1	0.9	△ 9.4
6.2	5.2	4.8	4.4	6.3	4.8	8.3	△ 17.8	△ 10.8	55.5
0.4	0.4	0.5	1.7	2.4	63.4	26.5	△ 6.1	261.5	50.3
12.9	11.7	11.2	12.1	13.7	6.4	16.4	△ 15.9	6.6	22.5
10.9	8.9	12.6	12.9	12.0	1.9	4.4	24.2	1.3	0.3
1.7	1.3	1.6	1.6	1.2	△ 2.1	△ 2.6	12.4	△ 3.1	△ 16.7
6.9	23.7	6.8	7.8	11.2	3.7	340.0	△ 75.0	14.9	55.0
0.9	1.1	3.2	1.3	2.2	△ 9.1	53.3	164.2	△ 58.4	78.8
0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	27.8	8.1	△ 16.9	821.4	△ 52.4
9.1	7.4	8.3	8.4	8.6	△ 0.5	3.9	△ 1.0	0.3	10.7
29.5	42.4	32.5	32.4	35.4	1.0	83.7	△ 32.6	△ 1.1	18.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.9	27.8	△ 12.0	△ 1.1	8.2

③ 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	979,418	953,189	972,250	1,055,659	1,018,818
総 務 費	31,075,512	29,501,901	38,321,239	30,457,969	37,287,742
民 生 費	102,035,104	176,855,073	122,800,428	119,845,717	137,139,427
衛 生 費	28,503,636	32,849,818	40,212,657	42,608,860	39,501,907
労 働 費	537,997	730,913	626,013	587,128	541,360
農 林 水 産 業 費	3,765,018	4,320,825	3,787,610	3,805,263	4,573,574
商 工 費	5,142,945	10,857,029	6,581,374	10,155,171	9,221,741
土 木 費	43,181,847	43,896,817	43,750,849	40,488,845	45,119,877
消 防 費	10,009,162	11,444,389	10,729,034	10,037,487	11,477,982
教 育 費	51,232,954	52,522,043	49,239,389	48,882,658	47,723,239
災 害 復 旧 費	1,381,383	1,602,066	1,662,429	5,936,406	8,926,191
公 債 費	37,515,846	37,588,899	36,125,735	37,115,936	36,767,000
諸 支 出 金	30,794	28,046	25,690	25,724	37,724
予 備 費					500,000
合 計	315,391,616	403,151,008	354,834,697	351,002,823	379,836,582

注 R5年度歳出決算額は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	△ 4.0	△ 2.7	2.0	8.6	△ 3.5
9.9	7.3	10.8	8.7	9.8	6.2	△ 5.1	29.9	△ 20.5	22.4
32.4	43.9	34.6	34.1	36.1	3.8	73.3	△ 30.6	△ 2.4	14.4
9.0	8.2	11.3	12.1	10.4	5.3	15.2	22.4	6.0	△ 7.3
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	3.7	35.9	△ 14.4	△ 6.2	△ 7.8
1.2	1.1	1.0	1.1	1.2	△ 11.4	14.8	△ 12.3	0.5	20.2
1.6	2.7	1.9	2.9	2.4	11.5	111.1	△ 39.4	54.3	△ 9.2
13.7	10.9	12.3	11.5	11.9	△ 2.9	1.7	△ 0.3	△ 7.5	11.4
3.2	2.8	3.0	2.9	3.0	△ 5.7	14.3	△ 6.3	△ 6.4	14.4
16.2	13.0	13.9	13.9	12.6	7.0	2.5	△ 6.3	△ 0.7	△ 2.4
0.4	0.4	0.5	1.7	2.4	65.2	16.0	3.8	257.1	50.4
11.9	9.3	10.2	10.6	9.7	0.1	0.2	△ 3.9	2.7	△ 0.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 45.4	△ 8.9	△ 8.4	0.1	46.6
				0.1					皆増
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.9	27.8	△ 12.0	7.0	8.2